

株主各位

神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号

**株式会社神戸製鋼所**

代表取締役社長 佐藤 廣士

## 第158回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜わりありがたく厚く御礼申しあげます。

本年3月の東日本大震災により被災された株主の皆様には心よりお見舞い申しあげます。

さて、当社第158回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますから、ご出席くださいませようご案内申しあげます。なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の参考書類をご検討くださいまして、以下のいずれかの方法により、平成23年6月22日（水曜日）午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申しあげます。

〔郵送による議決権の行使〕

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、ご返送ください。

〔インターネットによる議決権の行使〕

59ページに記載の「議決権の行使等についてのご案内」をご高覧のうえ、画面の表示に従って賛否をご入力ください。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年6月23日（木曜日）午前10時
2. 場 所 神戸市中央区港島中町6丁目11番1  
神戸国際展示場2号館（1階）
3. 株主総会の目的事項  
報告事項 1. 第158期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告の内容、  
連結計算書類の内容および計算書類の内容報告の件  
2. 会計監査人および監査役会の第158期連結計算書類監査結果報告の件  
決議事項  
第1号議案 取締役11名選任の件  
第2号議案 監査役1名選任の件  
第3号議案 当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）に基づく取組みの承認の件
4. 連結計算書類の連結注記表、計算書類の個別注記表のインターネットによるご提供について  
法令および当社定款第14条の規定に基づき、連結注記表、個別注記表として表示すべき事項につきましては、当社ホームページ(<http://www.kobelco.co.jp>)に掲載し、ご提供しております。
5. 議決権の行使等についてのご案内  
(59ページに記載の「議決権の行使等についてのご案内」をご参照ください。)

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。なお、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。委任状を議決権行使書用紙とともにご提出ください。

## 事業報告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果ならびに対処すべき課題

##### ① 事業の経過およびその成果

当期のわが国経済は、第3四半期に入り景気対策の縮小や円高の影響などにより、回復のペースに一服感がみられたものの、海外経済の改善を背景に、総じて緩やかな回復基調が続きました。また、海外においても、中国で景気は拡大した他、米国、欧州においても、緩やかながら回復基調が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、国内外における製造業向けの需要が堅調に推移したことなどにより、鋼材やアルミ・銅圧延品の販売数量が、前期の水準を上回りました。また、油圧ショベルの販売台数は、中国における需要が拡大したことなどから、前期を大きく上回りました。

この結果、当期の連結業績は、売上高は前期に比べ1,875億円増収の1兆8,585億円となり、営業利益は、前期に比べ785億円増益の1,245億円、経常利益は、前期に比べ788億円増益の890億円となりました。また、当期純利益は、前期に比べ466億円増益の529億円となりました。

単独業績につきましては、売上高は前期に比べ991億円増収の1兆901億円、営業利益は493億円増益の505億円、経常損益は409億円増益の281億円の利益となりました。また、当期純利益は、前期に比べ275億円増益の303億円となりました。

当期の期末配当につきましては、継続的かつ安定的な実施を基本としつつ、当期の利益水準、配当性向、将来の成長のために必要な投資資金、財務状況などを総合的に勘案し、1株につき1円50銭とさせていただきます。これにより、当期の配当は、先にお支払いいたしました中間配当と合わせて、前期に比べ1株につき1円50銭増配の年3円となります。

当社グループの事業別の事業の経過およびその成果は以下のとおりであります。

#### 【鉄鋼事業部門】

鋼材については、リーマン・ショック後の回復途上にあった前期と比較すると、国内外における製造業向けの需要が総じて堅調に推移したことなどから、当期の鋼材販売数量は、前期を上回りました。また、販売単価については、原材料価格が値上がりした影響などにより、前期を上回りました。

鋳鍛鋼品の売上高は、造船向けの需要が減退したことなどから、前期を下回りました。一方、チタン製品の売上高は、需要家の在庫調整が進展したことなどにより、前期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は前期比13.2%増の8,403億円となり、経常損益は、在庫評価影響の大幅な改善もあり、前期に比べ484億円増益の237億円の利益となりました。

### 【溶接事業部門】

溶接材料の販売数量は、中国、東南アジア、韓国などアジア地域での需要が堅調に推移したことなどから、海外を中心に前期を上回りました。また、溶接システムについても、中国の建設機械分野向けの需要が旺盛に推移したことから、当事業の売上高は前期比2.1%増の777億円となり、経常利益は、前期に比べ28億円増益の46億円となりました。

### 【アルミ・銅事業部門】

アルミ圧延品の販売数量やアルミ鋳鍛造品の売上高は、自動車、エアコン向けや液晶・半導体製造装置関連を中心に需要が堅調に推移したことから、前期を上回りました。

銅圧延品の販売数量は、板条の需要は第3四半期に入り半導体向けを中心とした需要家の在庫調整により減少しましたが、当期を通しては堅調に推移し、銅管の需要は猛暑によりエアコン向けが増加したことから、前期を上回りました。

以上のような状況に加えて、販売価格に転嫁される地金価格が上昇したことから、当事業の売上高は前期比16.1%増の3,040億円となり、経常利益は、前期に比べ125億円増益の147億円となりました。

### 【機械事業部門】

自動車および石油精製・石油化学業界などにおける設備投資が、緩やかに回復したことから、関連製品の受注高は、前期を上回りました。

以上の状況から、当事業の受注高は、前期比41.4%増の1,407億円となり、当期末の受注残高は、1,522億円となりました。

一方、当事業の売上高は、大型の石油精製用高圧反応器の売上が集中した前期と比べると、11.1%減の1,545億円となり、経常利益は、前期に比べ63億円減益の145億円となりました。

### 【資源・エンジニアリング事業部門】

当期において、大型還元鉄プラントを受注したことなどから、当事業の受注高は、前期を上回りました。

この結果、当事業の受注高は、前期比87.0%増の753億円となり、当期末の受注残高は、956億円となりました。

一方、当事業の売上高は、前期並みの642億円となりましたが、経常利益は、売上案件の構成が異なったことなどから、前期に比べ16億円減益の30億円となりました。

### 【神鋼環境ソリューション】

当期において、大型の下水汚泥焼却処理設備や廃棄物処理施設を受注したことなどから、当事業の受注高は、前期を上回りました。

この結果、当事業の受注高は、前期比11.0%増の648億円となり、当期末の受注残高は、350億円となりました。

一方、当事業の売上高は、廃棄物処理関連事業の分野において、大型の廃棄物処理施設の売上を計上した前期と比べると、16.0%減の696億円となりましたが、経常利益は、コスト削減に取り組んだことなどから、前期に比べ、14億円増益の31億円となりました。

### 【コベルコ建機】

主力市場である中国での販売台数が、前期を大幅に上回りました。また、需要の回復が続く東南アジアや、需要が持ち直した国内の販売台数も、前期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は前期比45.9%増の3,131億円となり、経常利益は、前期に比べ207億円増益の263億円となりました。

## 【コベルコクレーン】

アジアの一部地域を除き需要が低迷したことから、販売台数は、前期を下回りました。この結果、当事業の売上高は前期比25.8%減の409億円となり、経常損益は、前期に比べ25億円減益の13億円の損失となりました。

## 【その他】

神鋼不動産株式会社の不動産販売において、分譲マンションの引渡戸数が減少したことから、その他の事業全体の売上高は前期比15.7%減の655億円となりましたが、経常利益は、株式会社コベルコ科研の試験分析事業において、輸送機、エレクトロニクス業界向けを中心に需要が回復したことなどにより、前期に比べ34億円増益の64億円となりました。

## ② 対処すべき課題

本年3月11日に発生した東日本大震災では、当社グループ従業員への人的被害や、生産設備への致命的な被害は生じなかったものの、当社グループの需要家をはじめ各方面に多大な影響がでております。現時点でその影響の範囲や程度、期間を見極めることは困難であるものの、当社グループも何らかの影響を少なからず受けるものと予測しております。当社グループとしては、これらの影響を適宜見極めながら、適切に対応してまいります。

一方で、当社グループをとりまく中長期の事業環境については、少子高齢化、製造業の国外移転などを背景に、国内需要の減少、新興国を中心とした海外需要の伸長が進み、加えて、温暖化ガス問題が世界的に深刻になるにつれ、国内の操業制約や、自動車のハイブリッド化、電気自動車の普及など、低炭素社会に向けて、需要構造が急速に変化していくという基本的な構図は変わらないものとみております。足下は先行き不透明な環境にあるものの、当社グループはこの様な中長期の事業環境の大きな流れを見失わずに経営を進めて行きたいと考えております。

## 【中長期経営ビジョン】

こうした認識の下、当社グループでは、中長期の経営指針として平成22年4月に策定した「中長期経営ビジョン『KOBELCO VISION“G”』～新しい価値の創造とグローバルな成長を目指して～」の実現に向け、現在、様々な取組みを進めています。このビジョンは、多様な素材系、機械系のビジネスで培った神戸製鋼グループならではの知識・技術を更に融合することにより、

- ・ グローバル市場において存在感のある企業グループ
- ・ 安定収益体質と強固な財務基盤を備え持つ企業グループ
- ・ 株主・取引先・従業員・社会と共栄する企業グループ

の3つを5年～10年後の神戸製鋼グループ像として目指すものです。当社グループは、このようなグループ像に向けて、まず、安全・コンプライアンスへの取組みを徹底し、その上で、以下の基本方針の下、新しい価値の創造とグローバルな成長を目指してまいります。

## 『KOBELCO VISION“G”』の基本方針

- (i) オンリーワンの徹底的な追求
- (ii) 「ものづくり力」の更なる強化
- (iii) 成長市場への進出深化
- (iv) グループ総合力の発揮
- (v) 社会への貢献

## 『KOBELCO VISION“G”』に向けた取組み

当期においては、コストダウンや設備の安定稼働、品質改善など、「ものづくり力」の強化に取り組みました。特に、本社部門に新設した「ものづくり推進部」を中心に、グループ内の先進事例の共有や、製造拠点間の交流促進などのグループ内に横串を通す活動も積極的に進めました。

また、本年1月には中国統括会社「神鋼投資有限公司」を設立し、本年4月に業務を開始しました。統括会社を基点として、中国国内での投資、資金管理の一元化や、グループ内横串活動の推進など、グループ総合力の発揮に向けた取組みを今後も進めてまいります。

この他、鉄鋼および資源・エンジニアリングの両事業部門に跨る海外展開を円滑に検討・推進するための組織として、本年4月付で本社部門に鉄・資源海外企画部を新設しました。

事業毎の『KOBELCO VISION“G”』に向けた施策と当期における取組みは以下のとおりです。

### <鉄鋼事業部門>

#### 鉄鋼事業部門の主な施策

- ・新興国（中国、インド）を中心とした成長市場での需要増の着実な取組み
- ・鋼材の「オンリーワン製品」である、ハイテンと特殊鋼のグローバル展開
- ・還元鉄の鉄鋼事業における活用策の検討

当期においては、米国のプロテック コーティング社に自動車用冷延ハイテン（高張力鋼板）を製造するための連続焼鈍設備を新たに設置することについて、合弁相手であるUSS社と合意しました。自動車用冷延ハイテンは、衝突安全性能と車体軽量化による燃費性能を両立させるニーズの高まりを背景に、北米においても需要拡大が見込まれますが、現在供給可能なメーカーが限られております。この需要拡大を、プロテック コーティング社が平成5年より積み重ねてきた溶融亜鉛めっき鋼板の納入実績と、当社加古川製鉄所で培った冷延ハイテンに関する技術優位性を組み合わせることで取り込むべく、平成25年初頭の営業運転開始を目指しております。

また、チタンの分野では、日立金属株式会社、株式会社IHI、川崎重工業株式会社と共同で日本エアロフォージ株式会社を設立し、同社に国内で初めてとなる能力5万トン級の最新鋭大型鍛造プレスを導入することを決定しました。導入予定のプレスでは、これまで国内では不可能であった大型部材の製造が可能となりますので、このプレスを活用し、世界で拡大が見込まれる航空機用チタン大型鍛造材の需要を取り込んでまいります。

この他、新設された鉄・資源海外企画部と連携しながら、鉄鋼事業において還元鉄を活用する様な案件の検討を加速してまいります。

## <溶接事業部門>

### 溶接事業部門の主な施策

- ・ソリューション展開（溶接材料・溶接技術・溶接ロボットの組み合わせ）を基軸とした、持続的成長と収益の追求
- ・海外既存拠点の事業拡大と新興国進出による海外事業の強化

当期においては、中国での拡大する需要に対応すべく、溶接材料ならびに溶接システムの販売会社である上海神鋼溶接器材有限公司の営業を開始した他、建設機械向けなどに使用されるソリッドワイヤを製造・販売する唐山神鋼溶接材料有限公司、および主に造船分野で使用される軟鋼FCW（フラックス入りワイヤ）を製造・販売する青島神鋼溶接材料有限公司では増産投資を実施しました。

また、インドにも溶接材料の販売会社を設立することを決定しました。新法人は、発電関連など拡大するエネルギー分野向けを中心とした溶接材料の販売に加え、新たな調達先や新規原材料の適用検討、成長市場でのマーケティング機能の強化を進めてまいります。

## <アルミ・銅事業部門>

### アルミ・銅事業部門の主な施策

- ・新拠点の設立やアライアンスの活用も含めた海外事業の拡大
- ・オンリーワン製品（自動車、IT、エネルギー分野）の強化と拡充

当期においては、自動車サスペンション用のアルミ鍛造部品に中国における製造・販売会社を設立しました。同部品に対する需要は、自動車軽量化ニーズの高まりを受け、世界的に成長するものと見込んでおりますが、日本および進出済みの米国に、平成24年度の操業開始予定の中国を加えた三極体制で、自動車メーカーの現地調達ニーズに応えてまいります。

## <機械事業部門>

### 機械事業部門の主な施策

- ・マザー工場（国内主力生産拠点）での生産技術力の強化と海外事業拠点拡充による現地生産化の更なる推進
- ・「環境」・「エネルギー」を意識したオンリーワン製品の創出と拡販（「スチームスター」「次世代ヒートポンプ」など）

当期においては、幅広い生産現場で機器の作動や液体の吹き付けなど様々な用途で使われる汎用圧縮機の需要増に対応するため、神鋼圧縮機製造(上海)有限公司の汎用圧縮機生産能力を年産で約60%増強することを決定しました。

また、新興国を中心とした自動車生産増に伴い、需要が拡大しているタイヤ・ゴム機械に関して、インド以西に強固な販売網を有するL&T社（ラーセン・アンド・トゥブロー社）と合弁で、インドに製造・販売会社を設立しました。当事業部門の主力メニューの一つであるタイヤ・ゴム機械では、既存の日本、米国および中国に、今回の新会社を加えた四極体制でタイヤメーカーのグローバル化に対応してまいります。

## ＜資源・エンジニアリング事業部門＞

### 資源・エンジニアリング事業部門の主な施策

- ・ITmk3（アイティ・マークスリー）プロセスを中心とした還元鉄ビジネスの積極的な展開
- ・改質褐炭プロジェクトの商業化推進と事業体制構築

当期においては、新興国を中心に鉄鋼需要が拡大し、資源価格の高止まりが続いている環境の下、低品位の鉄鉱石を有効活用するという観点で、当社が開発した新製鉄法であるITmk3（アイティ・マークスリー）プロセスのビジネス展開を積極的に行ないました。具体的には、ベトナムにおいて、アイアンナゲット（粒鉄）の製造・販売事業の企業化調査を進めた他、インドにおいても国営製鉄会社であるSAIL社との間で事業化検討を行なうことで合意に至り、企業化調査に着手しました。

## ＜神鋼環境ソリューション＞

### 神鋼環境ソリューションの主な施策

- ・提案型ビジネス（サービス・メンテナンス）の拡大による収益力強化
- ・海外市場（ベトナム・インドなど）への進出・拡販

当期においては、前年に開設したベトナム事務所を現地法人化しました。今後はこの新法人を通して、製鉄所、発電所、食品工場等の新規建設が数多く計画されているベトナムで、水処理の旺盛な需要に対応してまいります。また、神戸市と「水・インフラ事業の海外展開などに関する相互協力協定書」を締結し、神戸市との相互協力の下、産業用水処理施設だけでなく、上下水処理ビジネスをベトナムなどで展開してまいります。

## ＜コベルコ建機＞

### コベルコ建機の主な施策

- ・新興国（中国・タイ・インドなど）市場の事業拡大
- ・先進技術（「低燃費」「低騒音」）を核とした地域ニーズに合った商品開発

当期においては、急拡大する中国での需要に対応するため、成都市および杭州市にある両拠点の生産能力を引き上げた他、現地生産機種も拡充しました。これら施策の寄与もあり、コベルコ建機の中国での油圧ショベル販売台数は、平成22年1月～12月において前年比90%以上増加しました。

中国に次ぐ大きな市場になると期待されるインドにも新たな製造拠点を完成させました。今後、順次生産台数を拡大させ、成長する需要に対応してまいります。

この他、競争力を強化するため広島地区の生産体制を再編し五日市に新工場を建設すること、およびグローバルな開発、生産、調達を最適化する司令塔としてグローバルエンジニアリングセンターを設立することを決定しました。

## ＜コベルコクレーン＞

### コベルコクレーンの主な施策

- ・「ものづくり力＋サービス力」強化
- ・海外戦略拠点の確立

当期においては、今後の成長が見込まれるインドと、世界需要の40%以上を占める中国に、クローラクレーンの生産拠点を設立することを決定しました。両拠点においては、現地調達化の推進などにより競争力を強化しつつ、現地需要家のニーズを的確にとらえ、迅速に対応してまいります。

当社グループは、安全、コンプライアンスへの取組みに加え、これらの事業別の取組みの着実な推進と、社会との共生にも取り組み、持続的な企業価値の向上を目指してまいりますので、株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

※当期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）を適用しており、従来、製品等の類似性を考慮しておりました事業セグメントの区分を経営管理上の事業セグメントの区分に変更しております。前期比は前期分を新区分に作成し直して記載しております。

### ③ 生産量、受注および事業別の売上高・経常利益の状況

#### (i) 生産量の状況

| 区 分         |           | 第157期<br>(平成21年度) | 第158期(当期)<br>(平成22年度) |
|-------------|-----------|-------------------|-----------------------|
| 鉄 鋼 事 業 部 門 | 粗 鋼       | 千トン<br>6,622      | 千トン<br>7,681          |
|             | アルミ・銅事業部門 |                   |                       |
|             | アルミ圧延品    | 285               | 302                   |
|             | 銅圧延品      | 114               | 138                   |

#### (ii) 受注の状況

| 区 分                 |         | 第157期<br>(平成21年度) | 第158期(当期)<br>(平成22年度) |
|---------------------|---------|-------------------|-----------------------|
| 機械事業部門              | 受 注 高   | 百 万 円<br>国 内      | 百 万 円<br>54,130       |
|                     |         | 海 外               | 86,665                |
|                     |         | 合 計               | 140,795               |
|                     | 受 注 残 高 | 国 内               | 51,655                |
|                     |         | 海 外               | 100,570               |
|                     |         | 合 計               | 152,226               |
| 資源・エンジニアリング<br>事業部門 | 受 注 高   | 国 内               | 24,015                |
|                     |         | 海 外               | 51,327                |
|                     |         | 合 計               | 75,342                |
|                     | 受 注 残 高 | 国 内               | 41,200                |
|                     |         | 海 外               | 54,461                |
|                     |         | 合 計               | 95,661                |
| 神 鋼 環 境<br>ソリューション  | 受 注 高   | 国 内               | 61,914                |
|                     |         | 海 外               | 2,955                 |
|                     |         | 合 計               | 64,869                |
|                     | 受 注 残 高 | 国 内               | 32,545                |
|                     |         | 海 外               | 2,479                 |
|                     |         | 合 計               | 35,024                |

(注) 受注高および受注残高には、当社グループ間での受注の額を含んでおります。



## (iii) 事業別の売上高・経常利益の状況

| 区 分               | 第157期<br>(平成21年度)      |         | 第158期(当期)<br>(平成22年度)  |        |
|-------------------|------------------------|---------|------------------------|--------|
|                   | 売上高                    | 経常利益    | 売上高                    | 経常利益   |
|                   | 百万円                    | 百万円     | 百万円                    | 百万円    |
| 鉄 鋼 事 業 部 門       | 742,091                | △24,690 | 840,381                | 23,734 |
| 溶 接 事 業 部 門       | 76,202                 | 1,739   | 77,791                 | 4,620  |
| ア ル ミ ・ 銅 事 業 部 門 | 261,762                | 2,228   | 304,017                | 14,790 |
| 機 械 事 業 部 門       | 173,772                | 20,859  | 154,521                | 14,513 |
| 資源・エンジニアリング事業部門   | 65,564                 | 4,741   | 64,264                 | 3,051  |
| 神鋼環境ソリューション       | 82,887                 | 1,650   | 69,605                 | 3,135  |
| コ ベ ル コ 建 機       | 214,578                | 5,535   | 313,143                | 26,303 |
| コ ベ ル コ ク レ ー ン   | 55,213                 | 1,225   | 40,968                 | △1,363 |
| そ の 他             | 77,771                 | 3,090   | 65,580                 | 6,493  |
| 調 整 額             | △78,821                | △6,122  | △71,698                | △6,196 |
| 合 計<br>(うち海外売上高)  | 1,671,021<br>(558,844) | 10,258  | 1,858,574<br>(665,961) | 89,082 |

## (2) 設備投資の状況

当期の設備投資総額は、工事（検収）ベースで913億円であります。

当期中に完成および当期末現在継続中の主な設備投資は、次のとおりであります。

| 区 分 | 設 備 名                                                                                       |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 完 成 | 当社 高砂製作所 新プレスライン増設（鉄鋼事業部門）                                                                  |
| 継続中 | 当社 加古川製鉄所 焼結工場脱硝設備（鉄鋼事業部門）<br>当社 加古川製鉄所 発電用ボイラ更新他（鉄鋼事業部門）<br>コベルコ建機株式会社 広島生産・開発拠点整備（コベルコ建機） |

## (3) 資金調達状況

当期中においては、社債の発行等特記すべき事項はありません。

#### (4) 財産および損益の状況

##### ① 企業集団の財産および損益の状況

| 区 分           | 第155期<br>(平成19年度) | 第156期<br>(平成20年度) | 第157期<br>(平成21年度) | 第158期(当期)<br>(平成22年度) |
|---------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------------|
| 売 上 高 (百万円)   | 2,132,405         | 2,177,289         | 1,671,021         | 1,858,574             |
| 営 業 利 益 (百万円) | 202,398           | 116,934           | 46,015            | 124,550               |
| 経 常 利 益 (百万円) | 157,918           | 60,876            | 10,258            | 89,082                |
| 当期純利益 (百万円)   | 88,923            | △31,438           | 6,304             | 52,939                |
| 1株当たり当期純利益    | 29円62銭            | △10円47銭           | 2円 9銭             | 17円63銭                |
| 総 資 産 (百万円)   | 2,329,005         | 2,295,489         | 2,249,345         | 2,231,532             |
| 純 資 産 (百万円)   | 647,797           | 513,460           | 557,002           | 597,367               |
| 1株当たり純資産      | 199円80銭           | 159円58銭           | 172円 8銭           | 182円81銭               |

##### ② 当社の財産および損益の状況

| 区 分           | 第155期<br>(平成19年度) | 第156期<br>(平成20年度) | 第157期<br>(平成21年度) | 第158期(当期)<br>(平成22年度) |
|---------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------------|
| 売 上 高 (百万円)   | 1,283,638         | 1,359,369         | 990,917           | 1,090,108             |
| 営 業 利 益 (百万円) | 109,926           | 60,377            | 1,124             | 50,510                |
| 経 常 利 益 (百万円) | 86,245            | 34,418            | △12,809           | 28,127                |
| 当期純利益 (百万円)   | 42,959            | △29,347           | 2,800             | 30,345                |
| 1株当たり当期純利益    | 14円28銭            | △9円75銭            | 93銭               | 10円 9銭                |
| 総 資 産 (百万円)   | 1,585,077         | 1,618,045         | 1,598,206         | 1,535,201             |
| 純 資 産 (百万円)   | 470,721           | 381,507           | 408,532           | 426,489               |
| 1株当たり純資産      | 156円51銭           | 126円85銭           | 135円84銭           | 141円87銭               |

(5) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

当社グループは、主として次に掲げる事業を行なっております。

| 区 分             |                | 主要な製品・事業内容                                                                                               |
|-----------------|----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 鉄鋼事業部門          | 条鋼<br>鋼板<br>鋼片 | 普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼<br>厚板、中板、薄板（熱延・冷延・表面処理）                                                      |
|                 | 加工製品・銑鉄他       | 鍛鍛鋼品（船用部品・電機部品・産業機械部品等）、チタンおよびチタン合金、鉄粉、鋳物用銑、製鋼用銑、スラグ製品、ステンレス鋼管、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線                           |
|                 | 電力卸供給          | 電力卸供給                                                                                                    |
| 溶接事業部門          |                | 溶接材料（各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤ、フラックス）、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム、溶接関連試験・分析・コンサルティング業                         |
| アルミ・銅事業部門       | アルミ圧延品         | 飲料缶用アルミ板、熱交換器用アルミ板、自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、磁気ディスク用アルミ基板、アルミ箔                                                   |
|                 | 銅圧延品           | 半導体用伸銅板条、自動車端子用伸銅板条、リードフレーム、復水管、空調用銅管                                                                    |
|                 | アルミ鋳鍛造品他       | アルミニウム合金およびマグネシウム合金鋳鍛造品（航空機用部品、自動車用部品等）、アルミ加工品（自動車用部品、建材、建設用仮設資材等）                                       |
| 機械事業部門          |                | エネルギー・化学関連機器、原子力関連機器、タイヤ・ゴム機械、樹脂機械、超高圧装置、真空成膜装置、金属加工機械、各種圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、各種プラント（製鉄圧延、非鉄等）、各種内燃機関          |
| 資源・エンジニアリング事業部門 |                | 製鉄プラント（還元鉄）、各種プラント（ペレタイジング、石油化学等）、原子力関連プラント、砂防・防災製品、土木工事、新交通システム                                         |
| 神鋼環境ソリューション     |                | 水処理プラント、廃棄物処理プラント、化学・食品関連機器                                                                              |
| コベルコ建機          |                | 油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ                                                                                    |
| コベルコクレーン        |                | クローラクレーン、ラフテレーンクレーン、作業船                                                                                  |
| そ の 他           |                | 不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム、不動産賃貸・ビルマネジメント、マンション管理、特殊合金他新材料（ターゲット材等）、各種材料の分析・解析、高圧ガス容器製造業、超電導製品、有料老人ホームの運営、総合商社 |

(6) 主要な営業所および工場（平成23年3月31日現在）

|        |                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                      |                          |
|--------|------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| 当<br>社 | 本                                              | 社                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 神戸（本店）、東京                                                            |                          |
|        | 支                                              | 社                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 大阪、名古屋                                                               |                          |
|        | 支                                              | 店                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 北海道（札幌市）、東北（仙台市）、新潟（新潟市）、北陸（富山市）、<br>四国（高松市）、中国（広島市）、九州（福岡市）、沖縄（那覇市） |                          |
|        | 海                                              | 外                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | ニューヨーク、シンガポール、上海                                                     |                          |
|        | 研                                              | 究                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所                                                                    | 神戸（神戸市）                  |
|        | 工<br>場                                         | 鉄                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 鋼                                                                    | 加古川（兵庫県）、神戸（神戸市）、高砂（兵庫県） |
|        |                                                | 溶                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 接                                                                    | 藤沢（神奈川県）、茨木（大阪府）、西条（広島県） |
|        |                                                | アルミ・銅                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                      | 真岡（栃木県）、長府（山口県）、大安（三重県）  |
|        |                                                | 機械、資源・<br>エンジニアリング                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                      | 高砂（兵庫県）、播磨（兵庫県）          |
|        | 子<br>会<br>社<br>お<br>よ<br>び<br>関<br>連<br>会<br>社 | <p>【鉄鋼事業部門】日本高周波鋼業株式会社（東京都）、神鋼特殊鋼管株式会社（山口県下関市）、<br/>神鋼建材工業株式会社（兵庫県尼崎市）、神鋼神戸発電株式会社（神戸市）、<br/>神鋼物流株式会社（神戸市）、神鋼ボルト株式会社（千葉県市川市）、<br/>堺鋼板工業株式会社（大阪府堺市）、株式会社神鋼エンジニアリング&amp;メンテナンス（神戸市）、<br/>株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ（兵庫県尼崎市）、<br/>神鋼鋼線工業株式会社（兵庫県尼崎市）、関西熱化学株式会社（兵庫県尼崎市）、<br/>株式会社テザックワイヤロープ（大阪府貝塚市）、プロテック コーティング CO.（米国）</p> <p>【溶接事業部門】エヌアイウエル株式会社（兵庫県尼崎市）、<br/>青島神鋼溶接材料有限公司（中国）、コウベ ウェルディング オブ コリア CO.,LTD.（韓国）</p> <p>【アルミ・銅事業部門】株式会社コベルコ マテリアル銅管（東京都）、<br/>神鋼リードミック株式会社（福岡県北九州市）、サン・アルミニウム工業株式会社（千葉市）、<br/>コウベ アルミナム オートモーティブ プロダクツ LLC（米国）、<br/>コウベ プレシジョン テクノロジー SDN. BHD.（マレーシア）、<br/>コウベ エレクトロニクス マテリアル（タイランド）CO.,LTD.（タイ）、<br/>シンガポール コウベ PTE.LTD.（シンガポール）</p> <p>【機械事業部門】コベルコ・コンプレッサ株式会社（東京都）、<br/>神鋼造機株式会社（岐阜県大垣市）、神鋼圧縮機製造（上海）有限公司（中国）</p> <p>【資源・エンジニアリング事業部門】ミドレックス テクノロジーズ, INC.（米国）</p> <p>【神鋼環境ソリューション】株式会社神鋼環境ソリューション（神戸市）、<br/>神鋼環境メンテナンス株式会社（神戸市）</p> <p>【コベルコ建機】コベルコ建機株式会社（東京都）、<br/>東日本コベルコ建機株式会社（千葉県市川市）、西日本コベルコ建機株式会社（兵庫県尼崎市）、<br/>成都神鋼工程機械（集団）有限公司（中国）、成都神鋼建設機械有限公司（中国）、<br/>杭州神鋼建設機械有限公司（中国）、成都神鋼建機融資租賃有限公司（中国）、<br/>タイ コベルコ コンストラクション マシナリー LTD.（タイ）、<br/>コベルコ インターナショナル シンガポール CO.,PTE.LTD.（シンガポール）、<br/>コベルコ コンストラクション マシナリー アメリカ LLC（米国）</p> <p>【コベルコクレーン】コベルコクレーン株式会社（東京都）</p> <p>【その他】神鋼不動産株式会社（神戸市）、株式会社コベルコ科研（神戸市）、<br/>神鋼投資有限公司（中国）、コウベ スチール U S A ホールディングス INC.（米国）、<br/>神鋼商事株式会社（大阪市）、日本メディカルマテリアル株式会社（大阪市）</p> |                                                                      |                          |

(注) 当社の「海外」には、現地法人を含めております。

## (7) 従業員の状況（平成23年3月31日現在）

## ① 企業集団の従業員の状況

| 区 分             | 従 業 員 数 |
|-----------------|---------|
| 鉄 鋼 事 業 部 門     | 9,869 名 |
| 溶 接 事 業 部 門     | 2,402   |
| アルミ・銅事業部門       | 6,426   |
| 機 械 事 業 部 門     | 3,140   |
| 資源・エンジニアリング事業部門 | 776     |
| 神鋼環境ソリューション     | 1,503   |
| コ ベ ル コ 建 機     | 6,573   |
| コ ベ ル コ ク レ ーン  | 483     |
| そ の 他 また は 全 社  | 3,600   |
| 合 計             | 34,772  |

(注) 従業員数は就業人員数であります。

## ② 当社の従業員の状況

| 従 業 員 数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|---------|--------|-------|--------|
| 9,933名  | 196名減  | 41.3歳 | 19.0年  |

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

(注) 2. 上記従業員数には、出向者2,245名を含んでおりません。

## (8) 重要な子会社等の状況

| 区分          | 会 社 名       | 資 本 金         | 議 決 権 比 率  | 主 要 な 事 業 内 容                     |
|-------------|-------------|---------------|------------|-----------------------------------|
| 子<br>会<br>社 | 日本高周波鋼業株式会社 | 百万円<br>15,669 | %<br>51.84 | 特殊鋼鋼材の製造、販売                       |
|             | 神鋼特殊鋼管株式会社  | 4,250         | 100.00     | ステンレス鋼管・精密鋼管の製造、販売                |
|             | 神鋼建材工業株式会社  | 3,500         | 96.80      | 土木・建築用製品の製造、販売                    |
|             | 神鋼神戸発電株式会社  | 3,000         | 100.00     | 電力卸供給                             |
|             | 神鋼物流株式会社    | 2,479         | 97.68      | 港湾運送、内航海運、通関、貨物自動車運送、倉庫、工場構内諸作業請負 |
|             | 神鋼ボルト株式会社   | 465           | 100.00     | 建築・建設機械用等各種ボルトの製造、販売              |

| 区分             | 会社名                                 | 資本金                   | 議決権比率                               | 主要な事業内容                             |
|----------------|-------------------------------------|-----------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 子会社            | 堺鋼板工業株式会社                           | 百万円<br>320            | 80.00 %                             | 薄鋼板の剪断加工、販売                         |
|                | 株式会社神鋼エンジニアリング&メンテナンス               | 150                   | 79.80                               | 各種プラント・機械の設計、製作、据付、配管および保全工事        |
|                | エヌアイウエル株式会社                         | 44                    | 100.00                              | 溶接材料および溶接関連機器の販売                    |
|                | 青島神鋼溶接材料有限公司                        | 千元<br>211,526         | 90.00                               | 溶接材料の製造、販売                          |
|                | コウベ ウェルディング オブ コリア CO.,LTD.         | 百万ウォン<br>5,914        | 91.06                               | 溶接材料の製造、販売                          |
|                | 株式会社コベルコ マテリアル 銅管                   | 百万円<br>6,000          | 55.00                               | 空調用銅管、建築・給湯用銅管等の製造、販売               |
|                | 神鋼リードミック株式会社                        | 1,800                 | 75.00                               | 電子部品・半導体および集積回路部品の製造・販売、同部品の鍍金加工・販売 |
|                | サン・アルミニウム工業株式会社                     | 560                   | 95.31                               | アルミニウム箔の製造、販売                       |
|                | コウベ アルミナム オートモーティブ プロダクツ LLC        | 千米ドル<br>24,000        | ※1<br>60.00                         | 自動車サスペンション用アルミ鍛造部品の製造・販売            |
|                | コウベ プレジジョン テクノロジー SDN. BHD.         | 千リンギットマレーシア<br>19,000 | 100.00                              | ハードディスクドライブ用磁気ディスク基板の製造、販売          |
|                | コウベ エレクトロニクス マテリアル (タイランド) CO.,LTD. | 千タイバーツ<br>105,000     | 89.71                               | 電子材料用銅合金のスリット加工および販売                |
|                | シンガポール コウベ PTE. LTD.                | 千米ドル<br>2,350         | 100.00                              | 銅条の加工、リードフレームの製造、販売                 |
|                | コベルコ・コンプレッサ株式会社                     | 百万円<br>450            | 100.00                              | 空気圧縮機・冷凍機の販売、サービス                   |
|                | 神鋼造機株式会社                            | 388                   | ※1<br>100.00                        | 内燃機関、変速機、試験機等の製造、販売                 |
|                | 神鋼圧縮機製造 (上海) 有限公司                   | 千米ドル<br>12,000        | 100.00                              | 圧縮機および関連製品の開発・製造、当社製品の販売・サービス       |
|                | ミドレックス テクノロジーズ, INC.                | 1                     | ※1<br>100.00                        | 還元鉄プラントの設計・製作・建設                    |
|                | 株式会社神鋼環境ソリューション                     | 百万円<br>6,020          | ※1 ※2<br>80.34                      | 各種環境プラントの設計・製作・建設、各種産業用機器装置の設計・製作   |
| 神鋼環境メンテナンス株式会社 | 80                                  | ※1<br>100.00          | 水処理施設および廃棄物処理施設等の維持管理、保守点検、運転、修理工事等 |                                     |

| 区分                         | 会社名                                  | 資本金               | 議決権比率           | 主要な事業内容                                     |
|----------------------------|--------------------------------------|-------------------|-----------------|---------------------------------------------|
| 子会社                        | コベルコ建機株式会社                           | 百万円<br>16,000     | 80.00 %         | 建設機械の製造、販売                                  |
|                            | 東日本コベルコ建機株式会社                        | 490               | ※1<br>100.00    | 建設機械の販売、サービス                                |
|                            | 西日本コベルコ建機株式会社                        | 490               | ※1<br>100.00    | 建設機械の販売、サービス                                |
|                            | 成都神鋼工程機械（集団）有限公司                     | 千元<br>56,468      | ※1<br>56.32     | 建設機械の販売、サービス                                |
|                            | 成都神鋼建設機械有限公司                         | 139,846           | ※1<br>88.74     | 建設機械の製造、販売                                  |
|                            | 杭州神鋼建設機械有限公司                         | 237,551           | ※1<br>50.67     | 建設機械の製造、販売                                  |
|                            | 成都神鋼建機融資租賃有限公司                       | 211,184           | ※1<br>65.10     | リース業務                                       |
|                            | タイ コベルコ コンストラクション マシナリー LTD.         | 千タイバート<br>560,000 | ※1<br>100.00    | 建設機械の製造、販売                                  |
|                            | コベルコ インターナショナル シンガポール CO., PTE. LTD. | 千米ドル<br>11,113    | ※1<br>100.00    | 建設機械の販売                                     |
|                            | コベルコクレーン株式会社                         | 百万円<br>6,380      | 100.00          | 建設機械の製造、販売                                  |
|                            | 神鋼不動産株式会社                            | 3,037             | 100.00          | 不動産分譲、仲介、リフォーム、不動産賃貸、ビルマネジメント               |
|                            | 株式会社コベルコ科研                           | 300               | 100.00          | 材料の分析・試験、構造物の評価およびターゲット材、半導体・FPD等検査装置の製造、販売 |
|                            | 神鋼投資有限公司                             | 千米ドル<br>50,140    | 100.00          | 中国における事業統括会社                                |
| コウベ スチール USA ホールディングス INC. | 205                                  | 100.00            | 米国における事業会社の株式保有 |                                             |
| 関連会社                       | 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ                   | 百万円<br>8,739      | 23.92           | スポンジチタン・多結晶シリコン等の製造、販売                      |
|                            | 神鋼鋼線工業株式会社                           | 8,062             | ※1<br>35.91     | 線材二次製品の製造、販売および各種構造物の建設工事の請負                |
|                            | 関西熱化学株式会社                            | 6,000             | 24.00           | コークス類その他各種化学工業品の製造、販売                       |
|                            | 株式会社テザックワイヤロープ                       | 450               | 42.10           | 鋼索・鋼線・鋼撚線の製造、販売                             |
|                            | プロテック コーティング CO.                     | 千米ドル<br>123,000   | ※1<br>50.00     | 亜鉛めっき鋼板の製造、販売                               |

| 区分   | 会社名                           | 資本金            | 議決権比率          | 主要な事業内容                            |
|------|-------------------------------|----------------|----------------|------------------------------------|
| 関連会社 | コベルコ コンストラクション マシナリー アメリカ LLC | 千米ドル<br>37,834 | ※1 %<br>35.00  | 建設機械の製造、販売                         |
|      | 神鋼商事株式会社                      | 百万円<br>5,650   | ※1 ※2<br>35.09 | 鉄鋼、非鉄金属、機械等の売買および輸出入               |
|      | 日本メディカルマテリアル株式会社              | 2,500          | 23.00          | 人工関節、人工歯根をはじめとする医療材料・医療機器の開発、製造、販売 |

(注) 1. 上表の※1印は、子会社保有の株式を含めております。

(注) 2. 上表の※2印は、退職給付信託として拠出している株式を含めております。

(注) 3. 当期において、セグメントを見直したことに伴ない、コウベ アルミナム オートモーティブ プロダクツ LLC、神鋼圧縮機製造（上海）有限公司、ミドレックス テクノロジーズ、INC、神鋼環境メンテナンス株式会社、東日本コベルコ建機株式会社、西日本コベルコ建機株式会社、成都神鋼工程機械（集団）有限公司、成都神鋼建設機械有限公司、杭州神鋼建設機械有限公司、成都神鋼建機融資租賃有限公司、タイ コベルコ コンストラクション マシナリー LTD.、コベルコ インターナショナル シンガポール CO., PTE. LTD.、神鋼投資有限公司、プロテック コーティング CO.、コベルコ コンストラクション マシナリー アメリカ LLCを新たに追加いたしました。

(注) 4. 前期に記載しておりました、神鋼総合サービス株式会社、神鋼ノース株式会社、神鋼メタルプロダクツ株式会社、神鋼 J F E 機器株式会社（平成22年4月1日付で神鋼機器工業株式会社が吸収合併）は、重要な子会社でなくなったことから当期より記載しておりません。

(注) 5. 前期に記載しておりましたK O B E ウェルディングワイヤ株式会社については、本年4月1日付で当社が吸収合併いたしましたので記載しておりません。

#### (9) 主要な借入先および借入額（平成23年3月31日現在）

| 借入先             | 借入金残高   |
|-----------------|---------|
|                 | 百万円     |
| 株式会社日本政策投資銀行    | 130,394 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 62,569  |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行   | 41,266  |
| 日本生命保険相互会社      | 40,328  |
| 株式会社三井住友銀行      | 33,615  |

(注) 上記のほか、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三井住友銀行および株式会社三菱東京UFJ銀行をそれぞれ幹事とするシンジケートローンが、合わせて80,400百万円ありますが、各借入先の借入金残高には含めておりません。



## 2. 会社の株式に関する事項（平成23年3月31日現在）

- |                |                |
|----------------|----------------|
| (1) 発行可能株式総数   | 6,000,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数   | 3,115,061,100株 |
| (3) 株主数        | 227,869名       |
| (4) 大株主（上位10名） |                |

| 株 主 名                                                    | 持 株 数                 | 持株比率              | 当社の大株主への出資状況    |                |
|----------------------------------------------------------|-----------------------|-------------------|-----------------|----------------|
|                                                          |                       |                   | 持 株 数           | 持株比率           |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                                | 126,591 <sup>千株</sup> | 4.21 <sup>%</sup> | — <sup>千株</sup> | — <sup>%</sup> |
| 日本生命保険相互会社                                               | 119,045               | 3.96              | —               | —              |
| 新日本製鐵株式會社                                                | 107,345               | 3.57              | 52,147          | 0.77           |
| 住友金属工業株式会社                                               | 107,345               | 3.57              | 112,565         | 2.34           |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                                  | 100,493               | 3.34              | —               | —              |
| 株式会社みずほコーポレート銀行                                          | 64,669                | 2.15              | —               | —              |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社                                            | 52,333                | 1.74              | —               | —              |
| エスエスピーティー オーディー<br>ー05 オムニバス アカウ<br>ンツ トリーティー クライア<br>ンツ | 52,137                | 1.73              | —               | —              |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行                                            | 47,348                | 1.58              | —               | —              |
| 双 日 株 式 会 社                                              | 45,016                | 1.50              | 2,024           | 0.16           |

(注) 1. 当社は、自己株式109,033千株を保有しておりますが、上表には記載しておりません。大株主の当社に対する持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

(注) 2. 株式会社みずほコーポレート銀行は、株式会社みずほフィナンシャルグループの完全子会社であります。当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式13,802,000株（持株比率0.06%）を保有しております。

(注) 3. 三菱UFJ信託銀行株式会社および株式会社三菱東京UFJ銀行は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの完全子会社であります。当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの普通株式8,704,020株（持株比率0.06%）を保有しております。

### (5) 自己株式の取得、処分および保有

#### ① 取得株式

- ・ 単元未満株式の買取による取得

|         |              |
|---------|--------------|
| 普通株式    | 1,521,644株   |
| 取得価額の総額 | 320,678,620円 |

#### ② 処分株式

- ・ 単元未満株式の買増請求により処分した自己株式

|         |             |
|---------|-------------|
| 普通株式    | 132,318株    |
| 処分価額の総額 | 27,293,799円 |

#### ③ 当期末における保有株式

|      |              |
|------|--------------|
| 普通株式 | 109,033,239株 |
|------|--------------|

### 3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役（平成23年3月31日現在）

| 地 位               | 氏 名   | 担 当                                                                                               | 重要な兼職の状況                |
|-------------------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 取締役社長<br>(代表取締役)  | 佐藤 廣士 |                                                                                                   | 株式会社国際健康開発センタービル代表取締役社長 |
| 取締役副社長<br>(代表取締役) | 賀屋 知行 | 監査部、法務部、人事労政部、経理部、財務部の管掌、全社コンプライアンスの管掌、秘書広報部、業務部、経営企画部、IT企画部、営業企画部、支社・支店（高砂製作所を含む）、海外事務所（本社所管）の総括 |                         |
| 取締役副社長<br>(代表取締役) | 松谷 高志 | 資源・エンジニアリング事業部門長                                                                                  |                         |
| 取締役副社長<br>(代表取締役) | 重河 和夫 | 機械事業部門長                                                                                           |                         |
| 取締役副社長<br>(代表取締役) | 山口 育廣 | 鉄鋼事業部門長                                                                                           |                         |
| 専務取締役             | 高橋 徹  | アルミ・銅事業部門長                                                                                        |                         |
| 専務取締役             | 川田 豊  | 全社技術開発の総括、環境防災部、ものづくり推進部の総括                                                                       |                         |
| 専務取締役             | 藤原 寛明 | 監査部、法務部、人事労政部、経理部、財務部の総括、全社コンプライアンスの総括、社長特命事項の担当                                                  |                         |
| 常務取締役             | 粕谷 強  | 溶接事業部門長                                                                                           |                         |
| 取 締 役             | 中野 淳司 |                                                                                                   |                         |
| 取 締 役             | 北畑 隆生 |                                                                                                   | 丸紅株式会社社外監査役             |
| 監 査 役<br>(常 勤)    | 大越 年祝 |                                                                                                   |                         |
| 監 査 役<br>(常 勤)    | 宮崎 純  |                                                                                                   |                         |

| 地 位   | 氏 名   | 担 当 | 重要な兼職の状況                                                                                    |
|-------|-------|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監 査 役 | 金子 崇輔 |     | 古河電気工業株式会社<br>社外取締役<br><br>積水樹脂株式会社<br>社外監査役<br>大阪証券金融株式会社<br>社外取締役<br>株式会社大阪証券取引所<br>社外取締役 |
| 監 査 役 | 池田 義一 |     |                                                                                             |
| 監 査 役 | 佐々木茂夫 |     |                                                                                             |

(注) 1. 取締役中野淳司、取締役北畑隆生の2氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注) 2. 監査役金子崇輔、監査役池田義一および監査役佐々木茂夫の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注) 3. 監査役大越年祝、監査役金子崇輔および監査役池田義一の3氏は、以下のとおり財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・監査役大越年祝氏は、当社において、経理部門に長年在籍し、平成15年6月から平成16年3月まで、執行役員として経理部門を担当しておりました。
- ・監査役金子崇輔氏は、株式会社第一勧業銀行に長年勤務し、平成6年6月から平成11年4月まで、取締役として銀行業務に従事しておりました。
- ・監査役池田義一氏は、帝人株式会社において、経理・財務部門に長年在籍し、同部門および各事業管理部門の課・部・室長職を歴任しておりました。

(注) 4. 当期中の退任取締役および退任監査役は、次のとおりであります。

| 退任時の地位 | 氏 名     | 退任年月日      |
|--------|---------|------------|
| 取 締 役  | 土 居 征 夫 | 平成22年6月23日 |
| 監 査 役  | 浅 岡 徹   | 平成22年6月23日 |

(注) 5. 平成23年4月1日付の取締役の地位の異動は次のとおりであります。

| 異動後の地位            | 氏 名     | 異動前の地位 | 異 動 年 月 日 |
|-------------------|---------|--------|-----------|
| 取締役副社長<br>(代表取締役) | 藤 原 寛 明 | 専務取締役  | 平成23年4月1日 |
| 専務取締役             | 粕 谷 強   | 常務取締役  | 平成23年4月1日 |

(注) 6. 平成23年4月1日現在の取締役・執行役員の体制および担当は、次のとおりであります。

① 本社

| 地 位               | 氏 名   | 担 当                                                            |
|-------------------|-------|----------------------------------------------------------------|
| 取締役社長<br>(代表取締役)  | 佐藤 廣士 |                                                                |
| 取締役副社長<br>(代表取締役) | 賀屋 知行 | 監査部、秘書広報部、業務部、法務部、人事労政部、営業企画部、支社・支店（高砂製作所を含む）の総括、全社コンプライアンスの総括 |
| 取締役副社長<br>(代表取締役) | 藤原 寛明 | 経営企画部、鉄・資源海外企画部、IT企画部、経理部、財務部、海外拠点（本社所管）の総括、全社システムの総括          |
| 専務取締役             | 川田 豊  | 社長付                                                            |
| 取 締 役             | 中野 淳司 |                                                                |
| 取 締 役             | 北畑 隆生 |                                                                |
| 専務執行役員            | 関 勇一  | 全社技術開発の総括、環境防災部、ものづくり推進部の総括、技術開発本部長                            |
| 常務執行役員            | 泉 博二  | 社長付                                                            |
| 常務執行役員            | 沖田 誠治 | 営業企画部、支社・支店（除く大阪支社、高砂製作所）の担当、社長特命事項の担当                         |
| 常務執行役員            | 川崎 博也 | 経営企画部、鉄・資源海外企画部、ものづくり推進部、IT企画部、海外拠点（本社所管）の担当、全社システムの担当         |
| 常務執行役員            | 金子 明  | 秘書広報部、法務部、人事労政部の担当、全社コンプライアンスの担当                               |
| 常務執行役員            | 花岡 正浩 | 業務部、ラグビー部支援室、大阪支社の担当、高砂製作所長                                    |
| 執行役員              | 杉崎 康昭 | 技術開発本部開発企画部長                                                   |
| 執行役員              | 山口 貢  | 経営企画部長                                                         |
| 執行役員              | 森地 高文 | 経理部、財務部の担当                                                     |

## ② 鉄鋼事業部門

| 地 位               | 氏 名     | 担 当                              |
|-------------------|---------|----------------------------------|
| 取締役副社長<br>(代表取締役) | 山 口 育 廣 | 事業部門長                            |
| 常務執行役員            | 津 村 拓 良 | 事業部門長付                           |
| 常務執行役員            | 尾 上 善 則 | 鋼材生産全般の担当、鉄粉本部の担当、加古川製鉄所長        |
| 常務執行役員            | 塚 本 晃 彦 | 鑄鍛鋼事業部長                          |
| 常務執行役員            | 梅 原 尚 人 | 鉄鋼総括部、海外事業推進部の担当、チタン本部の担当        |
| 常務執行役員            | 宮 脇 新 也 | 線材条鋼商品技術部、厚板商品技術部の担当             |
| 執行役員              | 宮 下 幸 正 | 鉄鋼総括部営業総括業務の担当、線材条鋼営業部の担当        |
| 執行役員              | 岩 佐 道 秀 | 原料部、資材部、建設技術部の担当                 |
| 執行役員              | 河 瀬 昌 博 | 神戸製鉄所長                           |
| 執行役員              | 藤 井 晃 二 | 環境防災部、技術開発センター、I P P本部の担当、技術総括部長 |
| 執行役員              | 後 藤 隆   | 厚板営業部、薄板営業部の担当                   |
| 執行役員              | 水 口 誠   | 薄板商品技術部の担当                       |

## ③ 溶接事業部門

| 地 位    | 氏 名     | 担 当                     |
|--------|---------|-------------------------|
| 専務取締役  | 粕 谷 強   | 事業部門長                   |
| 常務執行役員 | 高 村 実 朗 | 副事業部門長、中国およびアセアン事業全般の担当 |

## ④ アルミ・銅事業部門

| 地 位    | 氏 名     | 担 当                    |
|--------|---------|------------------------|
| 専務取締役  | 高 橋 徹   | 事業部門長                  |
| 専務執行役員 | 下 村 良 介 | 営業全般の担当、アルミ板事業、鑄鍛事業の担当 |
| 執行役員   | 濱 中 龍 介 | 事業部門長付                 |
| 執行役員   | 佐 藤 孝 彦 | 真岡製造所長、真岡製造所設備部長       |
| 執行役員   | 柴 田 順 行 | 押出事業、銅板事業の担当、銅板営業部長    |

## ⑤ 機械事業部門

| 地 位               | 氏 名     | 担 当             |
|-------------------|---------|-----------------|
| 取締役副社長<br>(代表取締役) | 重 河 和 夫 | 事業部門長           |
| 常務執行役員            | 楢 木 一 秀 | 副事業部門長、産業機械事業部長 |
| 執行役員              | 大 濱 敬 織 | 圧縮機事業部長、開発センター長 |

## ⑥ 資源・エンジニアリング事業部門

| 地 位               | 氏 名     | 担 当                                                               |
|-------------------|---------|-------------------------------------------------------------------|
| 取締役副社長<br>(代表取締役) | 松 谷 高 志 | 事業部門長                                                             |
| 専務執行役員            | 田 中 順   | 副事業部門長、企画管理部、安全品質環境管理部、鉄構・砂防部、都市システム部、プロジェクトサポートセンター、原子力・CWD本部の担当 |
| 常務執行役員            | 眞 部 晶 平 | 石炭エネルギー本部長、新鉄源本部長                                                 |

### (2) 取締役および監査役の報酬等の総額

| 区 分              | 報 酬       |                    | 備 考                                      |
|------------------|-----------|--------------------|------------------------------------------|
|                  | 支給人員      | 支払額                |                                          |
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 12<br>(3) | 449<br>(26)<br>百万円 | 報酬支給人員、支払額には、当期中に退任した取締役、監査役各1名を含めております。 |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 6<br>(3)  | 104<br>(39)        |                                          |
| 合 計              | 18        | 553                |                                          |

(注) 1. 平成16年6月25日開催の第151回定時株主総会において、取締役の報酬額は月額63百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する給与は含まない）、監査役の報酬額は月額11百万円以内と決議いただいております。

(注) 2. 取締役の報酬は業績連動型の報酬制度に基づいて決定しております。役職位毎の基準報酬額を、年度毎の全社および各事業部門の業績に応じて変動させることで、各事業に対する結果責任を明確にしております。

なお、社外取締役はその役割に鑑み、業績連動型の報酬制度の対象外としております。

監査役については、取締役報酬などを勘案し、役割に応じた報酬を設定しております。

取締役・監査役報酬は、それぞれ株主総会にて決議された限度額の範囲内において支給しております。

決定方法としては、取締役の報酬制度に関する方針は取締役会決議にて、監査役報酬の方針は監査役全員の協議により決定しております。

(注) 3. 経営環境に鑑み、当期は最大10%（平均7%）の取締役月額報酬の減額を行なっております。また、当期においては役員賞与は支給しておりません。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 他の法人等の社外役員の兼職の状況

| 地 位   | 氏 名     | 兼職する法人等                               | 兼職の内容                   |
|-------|---------|---------------------------------------|-------------------------|
| 取 締 役 | 北 畑 隆 生 | 丸紅株式会社                                | 社外監査役                   |
| 監 査 役 | 金 子 崇 輔 | 古河電気工業株式会社                            | 社外取締役                   |
| 監 査 役 | 佐々木 茂夫  | 積水樹脂株式会社<br>大阪証券金融株式会社<br>株式会社大阪証券取引所 | 社外監査役<br>社外取締役<br>社外取締役 |

- (注) 1. 当社と丸紅株式会社との間には、原材料購入等の取引関係がございます。
- (注) 2. 当社と古河電気工業株式会社との間には、開示すべき特別な関係はございません。
- (注) 3. 当社と積水樹脂株式会社との間には、開示すべき特別な関係はございません。
- (注) 4. 当社と大阪証券金融株式会社との間には、開示すべき特別な関係はございません。
- (注) 5. 当社は、株式会社大阪証券取引所に上場しております。

## ② 当事業年度における主な活動状況

|            | 取締役会<br>出席回数 | 監査役会<br>出席回数 | 取締役会および監査役会<br>における発言状況                                                        |
|------------|--------------|--------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 中野 淳司  | 15回中13回      | —            | 経営者としての豊富な経験・見識から、経営に係る助言および提言を行なっております。                                       |
| 取締役 北畑 隆生  | 11回中11回      | —            | 行政官としての幅広い経験・見識から、経営に係る助言および提言を行なっております。                                       |
| 監査役 金子 崇輔  | 15回中15回      | 29回中29回      | 金融界における豊富な経験・見識から、経営に係る助言および提言を行なっております。また、コンプライアンスに係る問題に対しても、積極的に意見を表明しております。 |
| 監査役 池田 義一  | 15回中15回      | 29回中29回      | 産業界における豊富な経験・見識から、経営に係る助言および提言を行なっております。また、コンプライアンスに係る問題に対しても、積極的に意見を表明しております。 |
| 監査役 佐々木 茂夫 | 15回中15回      | 29回中28回      | 法曹界における豊富な経験・見識から、経営に係る助言および提言を行なっております。また、コンプライアンスに係る問題に対しても、積極的に意見を表明しております。 |

(注) 取締役北畑隆生氏が取締役に就任した平成22年6月23日以降、取締役会を11回開催しております。

## ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項および定款の定めに基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、200万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

## 4. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(注) 監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって、「有限責任 あずさ監査法人」となっております。

### (2) 会計監査人の報酬等の額

| 区 分 |                                | 支 払 額      |
|-----|--------------------------------|------------|
| ①   | 当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額         | 104<br>百万円 |
| ②   | 当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 337        |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の①の金額にはこれらの合計額を記載しております。  
2. 当社の重要な子会社のうち、日本高周波鋼業株式会社および海外に所在する子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際財務報告基準の導入検討に関するアドバイザリー業務」等を委託しております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号記載のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役全員の同意のもとに会計監査人を解任します。

また、取締役会は、会計監査人が会計監査を適切に遂行できないと判断されるとき、その他その必要があると判断した場合、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求に基づき、当該会計監査人の解任または不再任に係る議案を株主総会に提出します。

## 5. 会社の体制および方針

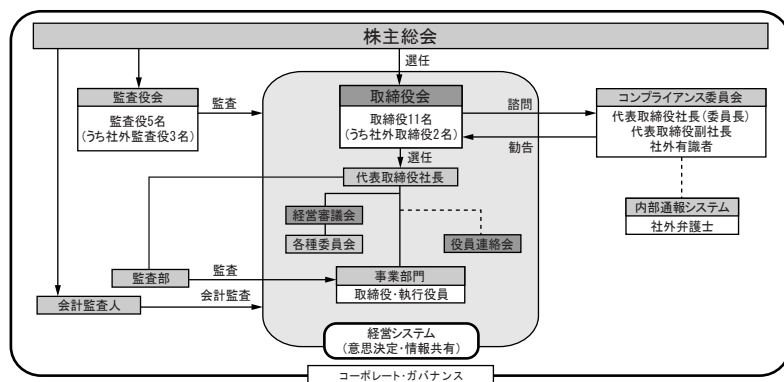
### (1) 当社の企業統治の体制

当社は、「委員会設置会社」のように経営の監督と執行を完全に分離するのではなく、会社事業に精通した者が中心になってより機動的な経営を行なう「監査役設置会社」であります。当社の取締役会は、活発かつ幅広く議論が行なわれるよう、社長の他、本社部門で重要な役割を担う取締役、重要な5つの事業部門の長たる取締役に加えて、より一層の透明性、公正性を担保するため、社外取締役2名を置き、合計11名で構成されています。

また、監査役は、会社法上、3名以上置き、そのうち半数以上を社外監査役とすることが義務づけられていますが、当社はより透明性・公正性が担保され、監査機能が果たされるよう、5名の監査役を置き、そのうち3名は法曹界、金融界、産業界出身の社外監査役で構成されています。



<コーポレート・ガバナンス体制図>



(2) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社の取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制は、以下のとおりです。

① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

法令等を遵守するための具体的な企業行動指針を定めた『企業倫理綱領』をコンプライアンスの規範・基準とする。また、当社および主要グループ会社において、取締役会の諮問機関として外部委員を入れた「コンプライアンス委員会」を設置する他、外部の弁護士を受付窓口とする「内部通報システム」を導入するなど、外部からのチェックを組み込んだ法令遵守体制を構築する。

② 財務報告の適正性確保のための体制整備

『財務報告に係る内部統制基本規程』に従い財務報告の適正性を確保するための社内体制を整備する。

③ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

『取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する規程』に従い、適切に取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理を行なう。

④ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

『リスク管理規程』を策定することにより、業務の適正と効率性を確保する。『リスク管理規程』は、当社事業を取り巻くリスクについて、各部門が個別のリスク項目を抽出し、その抽出されたリスク項目に対して予防保全策およびリスク顕在時の対応手順を定める他、リスク管理のモニタリング体制のあり方について規定するものである。『リスク管理規程』に定める「リスク管理基準」は、適宜その内容を見直すこととする。また、この体制については、内部監査部門により適切性及び有効性の検証を実施する。

**⑤ 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制**

当社は「監査役設置会社」であるが、より「透明性」「公正性」が確保された経営体制を実現すべく、当社グループのコーポレート・ガバナンス機能の中心となる当社取締役会に社外取締役を選任する。

また、「迅速」な意思決定に加えて、事業ユニット間での情報共有・連携などグループの総合力を最大限発揮していくための経営システムとして「事業部門制」を採用している。主要な事業部門では取締役が業務執行を統括し、その指揮の下で取締役会が選任した執行役員が業務を執行する。

この他、事業戦略等経営に関する方向性や取締役会付議事項を審議する場として「グループ経営審議会」および「経営審議会」を開催する。また、業務を執行する取締役、執行役員および技監ならびに社長の指名する関係会社の社長および役員を構成員とする「役員連絡会」を置き、経営に関する重要な事項について情報の共有化を図る。

**⑥ 会社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

『関係会社管理規程』に従い、関係会社の行なう重要な意思決定に際しては、当社主管部門・本社部門と協議、重要事項の報告などを義務づけるとともに、一定金額を超える財産処分行為他については、当社の取締役会、社長の事前承認を要求することで、グループ一体運営を図ることとする。ただし、上場会社については当社からの一定の経営の独立性を確保することが必要であることから、当社が関係会社経営者の独自の判断を拘束することのないように配慮をする。

**⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および同使用人の取締役からの独立性に関する事項**

監査役の職務を補助するため監査役事務局を置く。また、事務局の使用人については、取締役からの独立性を確保するために、その人事異動および人事評価等を監査役と事前に協議する。

**⑧ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**

取締役、執行役員および使用人は、監査役会または監査役に対して、法定事項に加え、定期的に職務の執行状況、重要な委員会等の報告を行なう。また、事業活動において発生した重要なリスクとその対応状況、財務報告の適正性を確保するための社内体制の整備・運用状況についても、都度報告する。

**⑨ その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制**

監査役の監査の実効性を確保するため、監査役会の「年度監査方針・計画」を取締役会等において説明を受ける他、監査役と代表取締役社長との定期的会合、内部監査部門との連携など監査環境の整備を図る。

**(3) リスク管理活動について**

当社は、上述(2)の内部統制システムに基づき、各種の社内規程を定め、各職位や全社的な研修を通じながら、その周知徹底を当社ならびにグループ各社にも図っております。

また、当社は、コンプライアンスに対する「感度」の高い組織文化を醸成することを目指して、「リスク管理活動」に取り組んでいます。具体的には、法令や社会の変化を踏まえた全社に共通するコンプライアンスリスクに加えて、各部門が、事業の中にあるリスクを独自に抽出・点検したうえで、各種の社内規程や、マニュアルなどを参照しな

がら、毎年、リスク管理計画を策定します(Plan)。次に、各部門では、この計画を実行し(Do)、点検し(Check)、翌年のリスク管理計画に改善点を反映させる(Action)という、一年ごとにPlan、Do、Check、Actionのサイクルを回す活動を行なっています。また、実効性を担保するために、各部門の一年間の活動結果を経営トップが確認したうえで、次年度以降の計画に繋げています。この運用は、グループ各社にも積極的に展開しております。

なお、当社は、鋼製橋梁談合事件に係る株主代表訴訟の和解を受け、平成22年度において「コンプライアンス検証・提言委員会」を設置いたしましたが、平成23年3月に同委員会より再発防止のための提言がなされました。当社は、既に取り組んでいる施策に加え、今回の提言の趣旨に沿った再発防止のための取組みを実施してまいります。

#### (4) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（「会社支配に関する基本方針」）

##### ① 基本方針の内容

当社は上場会社として、株式の自由な取引のなかで、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する形であれば、支配権の移動を伴う大規模な株式買付行為であっても、当然は認められるべきであると考えております。

しかしながら、一方、昨今のわが国の資本市場においては、株主・投資家などに十分な情報開示が行なわれることなく、突如として株式等の大規模買付けが行なわれる事例が少なからず見受けられます。こうした大規模な株式買付行為および提案の中には、当社に回復し難い損害をもたらすおそれのあるものを内容として含むものや、株主の皆様に大規模買付行為を受け入れるか否かを検討するのに必要な情報と時間を提供しないものも想定されます。このような行為は、いずれも当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を著しく損なうおそれのあるものです。

特に、当社は素材関連や機械関連など様々な事業を行なっており、事業の裾野が広い分、多様なステークホルダーや、様々な事業により生み出されるシナジーが存在しますが、これら全てが当社独自の企業価値の源泉であると考えております。そして、これらのステークホルダーとの関係および事業間のシナジーについて十分な理解のない大規模買付者が当社の財務および事業の方針の決定を支配した場合には、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益が毀損される可能性もあります。したがって、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を向上させる上で必要不可欠な、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、その結果として当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならぬと考えております。これに反して、上述のような大規模な株式買付行為および提案を行なう者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社をとりまく事業環境をみると、国際的な競争激化の中、企業買収は依然として活発な状況にあり、当社の経営方針に影響を与えるような当社株式の大規模な買付行為が将来行なわれる可能性は否定できません。

一方、こうした大規模買付行為の際に利用される公開買付制度については、少なくとも現在の制度に基づく限り、株主が大規模買付行為の是非を判断するための情報と検討期間が十分に確保できない場合もありえるといわざるをえません。

すなわち、国内外で行なわれている大型のM&A案件を見ると、友好的に行なわれる場合であっても、合意に至るまでに半年を超えて交渉を行なう事例も少なくありません。

企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するためには、経営陣との事前の合意無く行なわれる大規模買付行為においても、友好的に行なわれるのと同等の情報開示と評価検討期間が確保されることが必要であり、これを確保するための手続きが、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者を株主が選ぶにあたって必要であると当社は考えます。

以上を考慮した結果、当社といたしましては、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供することを大規模買付者に求め、株主の皆様および当社取締役会のための一定の検討評価期間が経過した後にのみ当該大規模買付行為を開始するというルールを設定する必要があると考えております。

## ② 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

### (i) 「中長期経営ビジョン」による企業価値向上への取組み

当社グループは、平成22年4月に神戸製鋼グループ「中長期経営ビジョン」を策定し、現在、この実現に向け取り組んでおります（「中長期経営ビジョン」の概要および取組み状況につきましては、1. (1) 事業の経過およびその成果ならびに対処すべき課題4ページから8ページに記載しております。）。

### (ii) コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化による企業価値向上への取組み

当社は、内部統制システムに基づき、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の充実と、万全なコンプライアンス体制の確立に全力を挙げ、企業価値の向上に取り組んでおります（内部統制システムについては25ページから26ページに記載しております。）。

## ③ 会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成18年4月27日開催の当社取締役会において、当社株券等の大規模買付行為への対応方針を決定し、その後、平成19年4月の改定を経て、平成21年4月28日開催の当社取締役会において、当社株券等の大規模買付行為への対応方針を改定する対応方針（以下、当該改定後の対応方針を「原方針」といいます。）を決定し、同日付で公表いたしました。原方針中の当社株券等の大規模買付行為に関する一定のルールを定め、これを遵守した場合およびしない場合に一定の措置を講じることを内容としたプラン（以下、「原プラン」といいます。）につきましては、平成21年6月24日開催の当社第156回定時株主総会において、賛成多数により承認されました。その有効期限は平成23年6月に開催予定の当社第158回定時株主総会（以下、「本定時株主総会」といいます。）終了後最初に開催される取締役会終了のときまでとなっております。

その後、当社は、社会・経済情勢の変化、買収防衛策を巡る諸々の動向および議論の進展等を踏まえ、企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上のための取組みとしての原方針の延長の是非も含め、その在り方について更なる検討を行なってまいりました。

当社は、かかる検討の結果、平成23年4月27日開催の当社取締役会において、当社取締役全員の賛成により、原方針を一部見直した上継続する内容の当社株券等の大規模買付行為への対応方針（以下、「本対応方針」といいます。）を採用することを決定いたしました。本対応方針につきましては、当社監査役5名はいずれも、本対応方針の具体的な運用が適正に行なわれることを前提として、本対応方針に賛成する旨の意見を述べて

おります。

当社は、本対応方針中の、原プランに代わる新しいプラン（以下、「本プラン」といいます。）をもって、当社の会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みといたします。

すなわち、本プランは当社株券等に対する大規模買付行為が行なわれる場合に、株主の皆様がこのような買付行為を受け入れるか否かを検討するために必要かつ十分な情報を事前に提供することを大規模買付者に求めるとともに、提供された情報に基づき、当社取締役会が当該大規模買付行為について検討評価を行なうための期間を設け、かかる期間が経過するまで当該大規模買付行為が開始されないようにすることを定めたものです。

なお、原プランから本プランへの変更点は、大規模買付者の定義を見直したこと、当社取締役会による恣意的な判断を防止し、客観性、公正性、合理性を担保するために設置している独立委員会の意思形成を速やかに行なうことができるよう、委員長を設置すること、および所要の文言の変更を行なったものであり、基本スキームに変更はございません。

本プランにつきましては、本定時株主総会において株主の皆様のご承認を得ることといたします。かかる承認が得られた場合、本プランは、本定時株主総会の終了後に開催される最初の取締役会の終了時に発効することといたします。有効期限は平成25年6月に開催予定の当社定時株主総会の終了後最初に開催される取締役会終了のときまでとしております（ただし、当該取締役会の開催日において、現に大規模買付行為がなされ、または本プランの手続きが既に開始されている場合には、当該行為への対応または本プランの運用のために必要な限度で、かかる有効期間は延長されるものとします。）。

※ 本プランの内容の詳細は、株主総会参考書類47ページから55ページに記載の第3号議案「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）に基づく取組みの承認の件」をご覧ください。

#### ④ 経営者の取組みが会社支配に関する基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものではないこと、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

##### (i) 経営者の取組みが会社支配に関する基本方針に沿うものであること

当社グループにおける企業価値、ひいては株主共同の利益の向上への取組みは、会社支配に関する基本方針にいう「当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上」のための現在の経営者による取組みであり、株主の皆様は、現在の経営者によるかかる取組みを容認するか否かについて、取締役の選解任権の行使を通じて、そのご意思を表明することができます。

当社の現在のコーポレート・ガバナンス（企業統治）体制およびその強化のための様々な取組みは、会社法の規律に基づき、取締役の職務執行に対する監督機能を確保し、経営の透明性を高め、もって企業価値、ひいては株主共同の利益の向上に資する点で会社支配に関する基本方針に準拠するものであります。

また、本プランは、「大規模買付行為に応じるか否かは、最終的には株主の皆様が判断する」という基本精神に基づき作成されております。大規模買付者に対して大規模買付行為に関する情報を当社取締役会に事前に提供させること、一定の評価期間が経過した後にはのみ当該大規模買付行為を開始することを求めていること、およびこれらを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることは、いずれも、大規模買付行為に応じるか否かを当社株主の皆様が判断するために必要な情報を提供させる

ため、あるいは代替案の提示を受ける機会を株主の皆様には保障するための手段として採用されたものであります。よって、本プランは、会社支配に関する基本方針の考え方に沿って設計されたものであるといえます。

(ii) 当社の株主共同の利益を損なうものではないこと

当社グループによる企業価値、ひいては株主共同の利益の向上や当社の現在のコーポレート・ガバナンス（企業統治）体制ならびにその強化のための様々な取組みは、いずれも企業価値の向上をもたらし、ひいては株主共同の利益につながるものです。

また、本プランによって、当社株主の皆様は、大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や代替案の提示を受ける機会を保障されることとなるのであって、本プランは当社株主共同の利益に資するものであると考えます。

さらに、本プランの発効は、株主総会における当社株主の皆様の承認が条件となっております。また、有効期間が明確に規定されていることから、本プランの更新を株主総会の決議により承認しないことが可能です。また、本プランは、取締役会決議によりいつでも廃止が可能であることから、当社株主の皆様が本プランの維持により株主共同の利益を損なうこととなると判断する場合、取締役の選解任権を行使することにより、いつでも株主の皆様のご意思によって本プランを廃止することが可能となっております。

このような仕組みにより、本プランが当社株主共同の利益を損なうことがないように配慮されております。

(iii) 当社の会社従業員の地位の維持を目的とするものでないこと

当社の現在のコーポレート・ガバナンス（企業統治）体制は、すべて株主総会を頂点として構成されております。当社は取締役の任期を1年としており、任期差制や解任のための株主総会決議要件の加重なども一切行っておりません。また、本プランは、有効期間中であっても当社取締役会によりこれを廃止する旨の決議が行なわれた場合には、その時点で廃止されることとなっております。したがって、1回の株主総会で取締役の選解任を行ない、その後の取締役会決議により本プランを廃止することが可能であり、この点においても株主の皆様のご意思が反映されることとなっております。

また、本プランは、大規模買付行為を受け入れるか否かは最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、株主共同の利益を守るために必要な範囲で大量買付者が遵守すべき情報提供などのルールや、必要に応じて当社がとるべき対抗措置の内容および手続きを定めるものです。本プランは当社取締役会が対抗措置を発動する条件および手続きを事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動はかかる本プランの規定に従って行なわれます。

さらに、当社取締役会が大規模買付行為の是非を検討評価し、これに対する対抗措置を発動するか否かを判断するにあたっては、外部専門家などの助言を得るとともに、当社の業務執行を行なう経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。このように、本プランには、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続きも盛り込まれています。

以上から、本プランは当社従業員の地位の維持を目的とするものでないと考えております。

#### (5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、中長期的な視野に立った事業展開を推進することにより、グループ全体での企業価値向上に努めております。

成果の配分につきましては、当社の財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮することとし、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、各期の業績および配当性向等を勘案して決定してまいります。

内部留保資金につきましては、将来の成長のために必要な投資等に充てることを通じて、収益力の向上に努めるとともに、財務体質の改善・強化を進めてまいります。

また、業績に応じた利益配分を考慮する上で、基準とする配当性向につきましては、当面の間、連結純利益の15%から25%程度を目安といたします。

剰余金の配当につきましては、会社法第459条第1項および第460条第1項に基づき、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

これに基づき、定款に定める基準日である中間期末および期末に、年2回の配当を取締役会決議により実施することを基本としております。それ以外を基準日とする配当を行なう場合には、別途取締役会にて基準日を設定したうえで行ないます。

以 上

---

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

## 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額                | 科 目                | 金 額                |
|-----------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| <b>(資産の部)</b>   | <b>(2,231,532)</b> | <b>(負債の部)</b>      | <b>(1,634,165)</b> |
| <b>流動資産</b>     | <b>996,757</b>     | <b>流動負債</b>        | <b>888,379</b>     |
| 現金及び預金          | 145,875            | 支払手形及び買掛金          | 478,675            |
| 受取手形及び売掛金       | 302,846            | 短期借入金              | 170,657            |
| リース債権及びリース投資資産  | 26,005             | リース債務              | 6,397              |
| 商品及び製品          | 131,138            | 1年内償還予定の社債         | 35,836             |
| 仕掛品             | 127,512            | 未払金                | 44,976             |
| 原材料及び貯蔵品        | 122,694            | 未払法人税等             | 9,059              |
| 繰延税金資産          | 21,584             | 繰延税金負債             | 2,281              |
| その他             | 119,672            | 賞与引当金              | 20,072             |
| 貸倒引当金           | △571               | 製品保証引当金            | 10,402             |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,234,775</b>   | 工事損失引当金            | 8,884              |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>933,339</b>     | 事業整理損失引当金          | 18                 |
| 建物及び構築物         | 279,519            | その他                | 101,118            |
| 機械装置及び運搬具       | 363,284            | <b>固定負債</b>        | <b>745,785</b>     |
| 工具、器具及び備品       | 10,484             | 社債                 | 177,349            |
| 土地              | 204,948            | 長期借入金              | 441,099            |
| 建設仮勘定           | 75,102             | リース債務              | 36,453             |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>22,231</b>      | 繰延税金負債             | 15,726             |
| ソフトウェア          | 17,093             | 再評価に係る繰延税金負債       | 5,233              |
| その他             | 5,138              | 退職給付引当金            | 29,345             |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>279,203</b>     | 環境対策引当金            | 2,497              |
| 投資有価証券          | 190,255            | その他                | 38,081             |
| 長期貸付金           | 6,537              |                    |                    |
| 繰延税金資産          | 17,491             | <b>(純資産の部)</b>     | <b>(597,367)</b>   |
| その他             | 68,048             | <b>株主資本</b>        | <b>567,186</b>     |
| 貸倒引当金           | △3,129             | 資本金                | 233,313            |
|                 |                    | 資本剰余金              | 83,125             |
|                 |                    | 利益剰余金              | 302,376            |
|                 |                    | 自己株式               | △51,627            |
|                 |                    | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>△18,555</b>     |
|                 |                    | その他有価証券評価差額金       | 19,742             |
|                 |                    | 繰延ヘッジ損益            | 584                |
|                 |                    | 土地再評価差額金           | △4,756             |
|                 |                    | 為替換算調整勘定           | △34,127            |
|                 |                    | <b>少数株主持分</b>      | <b>48,736</b>      |
| <b>資産合計</b>     | <b>2,231,532</b>   | <b>負債純資産合計</b>     | <b>2,231,532</b>   |

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)



## 連結損益計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                                      | 金 額    |                |
|------------------------------------------|--------|----------------|
| 売 上 高                                    |        | 1,858,574      |
| 売 上 原 価                                  |        | 1,570,779      |
| <b>売 上 総 利 益</b>                         |        | <b>287,795</b> |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費                      |        | 163,244        |
| <b>営 業 利 益</b>                           |        | <b>124,550</b> |
| 営 業 外 収 益                                |        |                |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金                        | 5,505  |                |
| そ の 他                                    | 28,305 | 33,810         |
| 営 業 外 費 用                                |        |                |
| 支 払 利 息                                  | 20,685 |                |
| そ の 他                                    | 48,593 | 69,278         |
| <b>経 常 利 益</b>                           |        | <b>89,082</b>  |
| 特 別 利 益                                  |        |                |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益                        | 2,165  | 2,165          |
| 特 別 損 失                                  |        |                |
| 資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の<br>適 用 に 伴 う 影 響 額 | 2,380  | 2,380          |
| <b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益</b>             |        | <b>88,867</b>  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税                    | 16,310 |                |
| 法 人 税 等 調 整 額                            | 3,068  | 19,379         |
| <b>少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益</b>       |        | <b>69,488</b>  |
| 少 数 株 主 利 益                              |        | 16,548         |
| <b>当 期 純 利 益</b>                         |        | <b>52,939</b>  |

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)

## 連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                           | 株主資本    |        |         |         |         |
|---------------------------|---------|--------|---------|---------|---------|
|                           | 資本金     | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 自己株式    | 株主資本合計  |
| 平成22年3月31日残高              | 233,313 | 83,125 | 258,853 | △51,378 | 523,913 |
| 連結会計年度中の変動額               |         |        |         |         |         |
| 剰余金の配当                    |         |        | △9,022  |         | △9,022  |
| 当期純利益                     |         |        | 52,939  |         | 52,939  |
| 自己株式の取得                   |         |        |         | △320    | △320    |
| 自己株式の処分                   |         |        | △34     | 71      | 36      |
| 連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減       |         |        | △299    |         | △299    |
| 土地再評価差額金の取崩               |         |        | △61     |         | △61     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |        |         |         |         |
| 連結会計年度中の変動額合計             | —       | —      | 43,522  | △249    | 43,273  |
| 平成23年3月31日残高              | 233,313 | 83,125 | 302,376 | △51,627 | 567,186 |

|                           | その他の包括利益累計額      |         |          |          |                   | 少数株主持分 | 純資産合計   |
|---------------------------|------------------|---------|----------|----------|-------------------|--------|---------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額<br>合計 |        |         |
| 平成22年3月31日残高              | 22,529           | 882     | △4,866   | △25,787  | △7,242            | 40,330 | 557,002 |
| 連結会計年度中の変動額               |                  |         |          |          |                   |        |         |
| 剰余金の配当                    |                  |         |          |          |                   |        | △9,022  |
| 当期純利益                     |                  |         |          |          |                   |        | 52,939  |
| 自己株式の取得                   |                  |         |          |          |                   |        | △320    |
| 自己株式の処分                   |                  |         |          |          |                   |        | 36      |
| 連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減       |                  |         |          |          |                   |        | △299    |
| 土地再評価差額金の取崩               |                  |         |          |          |                   |        | △61     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △2,786           | △297    | 109      | △8,339   | △11,313           | 8,406  | △2,907  |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △2,786           | △297    | 109      | △8,339   | △11,313           | 8,406  | 40,365  |
| 平成23年3月31日残高              | 19,742           | 584     | △4,756   | △34,127  | △18,555           | 48,736 | 597,367 |

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)

~~~~~  
 (ご参考)連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

科 目	金 額
	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,903
現金及び現金同等物の増減額	△21,991
現金及び現金同等物の期首残高	211,699
現金及び現金同等物の期末残高	189,707

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(1,535,201)	(負債の部)	(1,108,712)
流 動 資 産	555,577	流 動 負 債	539,027
現金及び預	40,728	買掛金	294,158
受取手形	1,158	短期借入金	79,371
売掛金	111,221	リース債	6,193
リース債権	1,111	1年内償還予定の社債	35,300
商品及び製品	69,152	未払金	29,733
仕掛品	86,342	未払費用	22,133
原材料及び貯蔵品	84,440	未払法人税等	759
前渡金	6,901	前受金	29,879
前払費用	3,947	預り金	10,790
繰延税金資産	10,812	前受収益	773
短期貸付	86,103	賞与引当金	8,697
未収入金	42,971	製品保証引当金	4,344
その他の金	10,808	工事損失引当金	8,237
貸倒引当金	△123	事業整理損失引当金	18
固 定 資 産	979,624	資産除去債務	373
有形固定資産	564,972	その他	8,265
建物	107,050	固 定 負 債	569,684
構築物	55,815	社 債	177,000
機械及び装置	254,174	長期借入金	338,005
車両運搬具	433	リース債	35,271
工具、器具及び備品	4,837	繰延税金負債	7,076
土地	73,278	退職給付引当金	4,986
建設仮勘定	69,382	環境対策引当金	1,754
無形固定資産	16,159	資産除去債務	2,087
ソフトウェア	14,008	その他	3,503
施設利用権	2,061	(純資産の部)	(426,489)
その他の資産	89	株 主 資 本	407,539
投資	398,492	資 本 金	233,313
投資有価証券	134,112	資 本 剰 余 金	83,172
関係会社株式及び出資金	188,231	資 本 準 備 金	83,172
長期貸付金	39,188	利 益 剰 余 金	141,983
前払年金費用	24,666	その他利益剰余金	141,983
その他の金	13,093	特別償却準備金	190
貸倒引当金	△800	海外投資等損失準備金	97
		固定資産圧縮積立金	923
		繰越利益剰余金	140,771
		自 己 株 式	△50,929
		評価・換算差額等	18,949
		その他有価証券評価差額金	18,492
		繰延ヘッジ損益	457
資 産 合 計	1,535,201	負 債 純 資 産 合 計	1,535,201

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)

# 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,090,108
売 上 原 価		966,368
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>123,739</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		73,228
<b>営 業 利 益</b>		<b>50,510</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	16,039	
そ の 他	25,920	41,960
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13,563	
そ の 他	50,780	64,343
<b>経 常 利 益</b>		<b>28,127</b>
特 別 利 益		
関 係 会 社 株 式 売 却 益	3,178	3,178
特 別 損 失		
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	2,325	2,325
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>28,980</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△6,681	
法 人 税 等 調 整 額	5,316	△1,364
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>30,345</b>

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)

# 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金							
				特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
平成22年3月31日残高	233,313	83,172	83,172	273	97	934	119,390	120,695	△50,670	386,510	
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩				△82			82	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩						△10	10	—		—	
剰余金の配当							△9,022	△9,022		△9,022	
当期純利益							30,345	30,345		30,345	
自己株式の取得									△320	△320	
自己株式の処分							△34	△34	61	27	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△82	—	△10	21,381	21,288	△258	21,029	
平成23年3月31日残高	233,313	83,172	83,172	190	97	923	140,771	141,983	△50,929	407,539	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成22年3月31日残高	21,528	493	22,022	408,532
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△9,022
当期純利益				30,345
自己株式の取得				△320
自己株式の処分				27
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△3,036	△36	△3,072	△3,072
事業年度中の変動額合計	△3,036	△36	△3,072	17,956
平成23年3月31日残高	18,492	457	18,949	426,489

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、当社ホームページに掲載しております。なお、「連結注記表」および「個別注記表」は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告をそれぞれ作成するに際して、連結計算書類、計算書類の一部として、あわせて監査を受けております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月9日

株式会社 神戸製鋼所  
代表取締役社長 佐藤 廣士 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 安川 文夫 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中島 久木 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社神戸製鋼所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月9日

株式会社 神戸製鋼所  
代表取締役社長 佐藤 廣士 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 安川 文 夫 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正 人 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社神戸製鋼所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第158期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第158期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（財務報告の適正性を確保するための体制を含む。以下「内部統制システム」という。）の整備・運用状況を重要監査項目として設定し、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査方針、監査計画等に従い、取締役、執行役員、監査担当部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

また、内部統制システムの整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づく体制の整備・運用状況については、取締役等から定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を述べました。

事業報告に記載されている当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針およびこれに基づく各取組み（会社法施行規則第118条第3号イおよびロ）については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監査するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびこれらの附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載のコンプライアンスを含むリスク管理活動に会社が積極的に取り組んでいることを確認しております。
- ④ 事業報告に記載されている当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。また、これに基づく各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員らの地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成23年5月13日

### 株式会社 神戸製鋼所 監査役会

監査役(常勤) 大 越 年 祝 ㊟

監査役(常勤) 宮 崎 純 ㊟

監査役 金 子 崇 輔 ㊟

監査役 池 田 義 一 ㊟

監査役 佐々木 茂 夫 ㊟

(注) 監査役金子崇輔、監査役池田義一、監査役佐々木茂夫は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 1. 総株主の議決権の数

2, 983, 367個

### 2. 議案および参考事項

#### 第1号議案 取締役11名選任の件

現在の取締役全員（11名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて取締役11名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

（※印は新任候補者）

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴 (地位および担当ならびに重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
1	さとうひろし 佐藤 廣 士 (昭和20年9月25日)	昭和45年4月 当社入社 平成8年6月 当社取締役 平成11年4月 当社取締役、執行役員 平成11年6月 当社常務執行役員 平成12年6月 当社取締役、常務執行役員 平成14年6月 当社取締役、専務執行役員 平成15年6月 当社専務取締役 平成16年4月 当社取締役副社長 平成21年4月 当社取締役社長（現任）	233,000株
2	かやともゆき 賀屋 知 行 (昭和23年3月5日)	昭和47年4月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員 平成16年4月 当社常務執行役員 平成18年4月 当社専務執行役員 平成19年4月 当社副社長執行役員 平成19年6月 当社取締役副社長（現任）  (重要な兼職の状況) ・株式会社国際健康開発センタービル代表取締役社長	137,000株
3	まつたかし 松 谷 高 志 (昭和23年8月24日)	昭和46年4月 当社入社 平成11年11月 当社執行役員 平成14年6月 当社取締役、執行役員 平成15年6月 当社常務取締役 平成17年4月 当社専務取締役 平成21年4月 当社取締役副社長（現任）	165,000株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴 (地位および担当ならびに重要な兼職の状況)	所有する当社の 株式の数
4	しげ かわ かず お 夫 重 河 和 夫 (昭和23年1月18日)	昭和47年4月 当社入社 平成14年6月 当社執行役員 平成16年4月 当社常務執行役員 平成19年4月 当社専務執行役員 平成20年6月 当社専務取締役 平成22年4月 当社取締役副社長 (現任)	128,000株
5	やま ぐち いく ひろ 山 口 育 廣 (昭和26年11月22日)	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員 平成19年4月 当社常務執行役員 平成21年4月 当社専務執行役員 平成22年4月 当社副社長執行役員 平成22年6月 当社取締役副社長 (現任)	109,000株
6	ふじ わら ひろ あき 藤 原 寛 明 (昭和25年11月12日)	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員 平成18年4月 当社常務執行役員 平成21年4月 当社専務執行役員 平成21年6月 当社専務取締役 平成23年4月 当社取締役副社長 (現任)	109,000株
7	たか はし てつ 高 橋 徹 (昭和24年10月8日)	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 平成18年4月 当社常務執行役員 平成21年4月 当社専務執行役員 平成21年6月 当社専務取締役 (現任)	88,120株
8	かず や つよし 粕 谷 強 (昭和28年11月3日)	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 当社溶接カンパニー営業部長 平成19年4月 当社執行役員 平成21年4月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社常務取締役 平成23年4月 当社専務取締役 (現任)  (重要な兼職の状況) ・エヌアイ・コウベ・ウエルディング株式会社代表取締役 社長	92,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 (地位および担当ならびに重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
9	きた ぼた たか お生 北 畑 隆 生 (昭和25年1月10日)	昭和47年4月 通商産業省入省 平成10年6月 資源エネルギー庁石炭・新エネルギー部長 平成12年6月 通商産業省大臣官房総務審議官 平成14年7月 経済産業省大臣官房長 平成16年6月 経済産業省経済産業政策局長 平成18年7月 経済産業事務次官 平成20年7月 経済産業省退官 平成22年6月 当社取締役(現任) 丸紅株式会社社外監査役(現任)	7,000株
10	※ せき ゆう いち 関 勇 一 (昭和28年6月28日)	昭和53年4月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員 平成21年4月 当社常務執行役員 平成23年4月 当社専務執行役員(現任)	98,000株
11	※ やま うち たく お 山 内 拓 男 (昭和16年12月27日)	昭和40年4月 中部電力株式会社入社 平成9年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社取締役副社長 平成19年6月 同社取締役副社長退任 同社顧問(現任)	10,000株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別な利害関係はありません。
- (注) 2. 現任の取締役の当社における担当は、事業報告20ページから22ページに記載のとおりであります。
- (注) 3. 北畑隆生、山内拓男の2氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。
- (注) 4. 北畑隆生、山内拓男の2氏を社外取締役候補者とした理由は、以下のとおりであります。
- ・北畑隆生氏については、社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、行政官としての幅広い経験および高い見識が、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に資すると判断したことから、社外取締役としての選任をお願いするものであります。
  - ・山内拓男氏については、経営者としての豊富な経験および高い見識が、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に資すると判断したことから、社外取締役としての選任をお願いするものであります。
- (注) 5. 北畑隆生氏の社外取締役在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって1年となります。
- (注) 6. 当社と北畑隆生氏とは、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任について、20百万円または法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い額に限定する旨の契約を締結しております。なお、本定時株主総会で同氏が取締役に選任された場合、当該契約を更新する予定であります。また、本定時株主総会で山内拓男氏が取締役に選任された場合、当該契約を締結する予定であります。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

監査役金子崇輔氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

(※印は新任候補者)

氏名 (生年月日)	略歴 (地位および重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
※ おきもと たかし 沖本隆史 (昭和25年11月14日)	昭和48年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成13年6月 同行執行役員 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行執行役員 平成14年10月 同行常務執行役員 平成17年4月 同行取締役副頭取 平成19年4月 同行取締役副頭取退任 平成19年4月 株式会社オリエントコーポレーション顧問 平成19年6月 同社代表取締役会長兼会長執行役員 (平成23年6月29日退任予定) 平成20年6月 第一三共株式会社社外取締役(現任)	0株

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別な利害関係はありません。
- (注) 2. 沖本隆史氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。
- (注) 3. 沖本隆史氏を社外監査役候補者とした理由は、金融界における豊富な経験・見識を当社の監査に反映していただくためであります。
- (注) 4. 沖本隆史氏は、平成19年4月まで、当社の主要な借入先である株式会社みずほコーポレート銀行の業務執行者でありましたが、当社は同行のほか多数の金融機関と取引を行なっていること、同行の業務執行者を退任して4年が経過していることから、沖本隆史氏の当社社外監査役としての客観的・公正・中立な判断に影響を及ぼすものではないと考えております。
- (注) 5. 沖本隆史氏は、平成23年6月23日に開催予定の富士通株式会社の第111回定時株主総会における社外取締役候補者であります。
- (注) 6. 沖本隆史氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任について、20百万円または法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い額に限定する旨の契約を締結する予定であります。

### 第3号議案 当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）に基づく取組みの承認の件

当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上のため、平成21年6月24日開催の当社第156回定株主総会にてご承認いただきました、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）に基づく取組み」における当社株券等の大規模買付行為に関する一定のルールを定め、これを遵守した場合およびしない場合に一定の措置を講じることを内容としたプラン（以下、「原プラン」といいます。）の有効期限は、本定時株主総会終了後最初に開催される当社取締役会終了のときまでとなっております。そのため、あらためて、平成23年4月27日開催の当社取締役会において決議された当社株券等の大規模買付行為への対応方針（以下、「本対応方針」といいます。）における会社の支配に関する基本方針に照らして、不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株券等の大規模買付行為に関する一定のルールを定め、これを遵守した場合およびしない場合に一定の措置を講じることを内容としたプラン（以下、「本プラン」といいます。）を導入することについて、ご出席の株主の皆様のご議決権の過半数の賛成をもってご承認いただくことをお願いするものであります。

#### 【本プランを導入する理由】

当社は素材関連や機械関連など様々な事業を行っており、事業の裾野が広い分、多様なステークホルダーや、様々な事業により生み出されるシナジーが存在しますが、これら全てが当社独自の企業価値の源泉であると考えております。そして、これらのステークホルダーとの関係および事業間のシナジーについて十分な理解のない大規模買付者が当社の財務および事業の方針の決定を支配した場合には、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益が毀損される可能性もあります。したがって、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を向上させる上で必要不可欠な、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、その結果として当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。これに反して、上述のような大規模な株式買付行為および提案を行なう者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社をとりまく事業環境をみると、国際的な競争激化の中、企業買収は依然として活発な状況にあり、当社の経営方針に影響を与えるような当社株式の大規模な買付行為が将来行なわれる可能性は否定できません。

一方、こうした大規模買付行為の際に利用される公開買付制度については、少なくとも現在の制度に基づく限り、株主が大規模買付行為の是非を判断するための情報と検討期間が十分に確保できない場合もありえるといわざるをえません。

すなわち、国内外で行なわれている大型のM&A案件を見ると、友好的に行なわれる場合であっても、合意に至るまでに半年を超えて交渉を行なう事例も少なくありません。企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するためには、経営陣との事前の合意無く行なわれる大規模買付行為においても、友好的に行なわれるのと同等の情報開示と評価検討期間が確保されることが必要であり、これを確保するための手続きが、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者を株主が選ぶにあたって必要であると当社は考えます。

なお、本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に準拠し、かつ、経済産業省の企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえて設計されたものです。

原プランから本プランへの主な変更点は以下のとおりであります。（詳細は、後述の【本プランの内容】をご参照ください。）

- ・大規模買付者の定義を見直したこと
- ・独立委員会に委員長を設置すること
- ・所要の文言の変更を行なったこと

以上のとおりであり、原プランからの基本スキームに変更はございません。

## 【本プランの内容】

### (1) 本プランの趣旨

本プランは、当社株券等（下記注2に定義します。以下同じです。）に対する(i)持株割合（下記注1に定義します。以下同じです。）が15%以上となる当社株券等の買付けその他の取得、および(ii)結果として持株割合が15%以上となる当社株券等の公開買付け（以下「大規模買付行為」といいます。）が行なわれる場合に、株主の皆様がこのような買付行為を受け入れるか否かを検討するために必要かつ十分な情報を事前に提供することを、大規模買付行為を行ない、または行なおうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）に求めるとともに、提供された情報に基づき、当社取締役会が当該大規模買付行為について検討や評価を行なうための期間を設け、かかる期間が経過するまで当該大規模買付行為が開始されないことを確保するものです。

大規模買付者が本プランの手続きを遵守した場合には、原則として当社取締役会は対抗措置を発動しないものとし、大規模買付者は検討期間の終了により大規模買付行為を開始できることとなります。一方、大規模買付者が本プランの手続きを遵守しない場合、および、遵守した場合でも当社取締役会が当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を守るため必要と判断する場合には、当社取締役会は対抗措置を発動することがあります。なお、この検討期間は、下記(4)に定める所定の条件に従い延長される場合があります。

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に準拠し、かつ、経済産業省の企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえて設計されたものです。

(注1) 「持株割合」とは、上記(i)の大規模買付行為については、金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいい、上記(ii)の大規模買付行為については、大規模買付者およびその特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。以下同じです。）の株券等所有割合（同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。）の合計をいいます。

なお、持株割合の算出に当たり、発行済株式の総数（同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。）および総議決権の数（同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。）については、有価証券報告書、四半期報告書および自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたものを参照することができるものとします。

(注2) 「当社株券等」とは、上記(i)の大規模買付行為については、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等のうち当社が発行者であるものをいい、上記(ii)の大規模買付行為については、同法第27条の2第1項に規定する株券等のうち当社が発行者であるものをいいます。



## (2) 独立委員会の設置

当社は、当社取締役会による恣意的な判断を防止し、本プランに則った手続きの客観性、公正性および合理性を担保するため、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を後記<ご参考>【独立委員会の概要】に定める要領により設置いたします。独立委員会の委員には、当社の業務執行を行なう経営陣から独立している当社社外取締役が含まれます。

独立委員会は、下記(3)に従い大規模買付者から提供される情報が大規模買付行為の是非を判断するのに十分か否かの判断ならびに下記(5)、(6)および(8)に記載する対抗措置の発動ならびに中止などの可否についての当社取締役会への勧告をはじめとして、後記<ご参考>【独立委員会の概要】に記載する事項について審議および決議を行ないます。なお、独立委員会が当社取締役会に対して対抗措置を発動すべき旨を勧告する場合には、独立委員会に出席した当社社外取締役を務める委員のうち、少なくとも1名が賛成していることを決議要件とし、当社に対して善管注意義務を負う社外取締役の判断が独立委員会の勧告に反映される仕組みを確保しております。

## (3) 本必要情報の提供

### (a) 趣旨

大規模買付者には、大規模買付行為に先立ち、大規模買付者の提案が企業価値、ひいては株主共同の利益を高めるものか否かについて、株主の皆様ならびに当社取締役会および独立委員会による判断に供するため、当社取締役会に対し、下記(b)に記載する情報を下記(c)に定める手続きに従って提供していただきます。

### (b) 求める情報

#### 1) 要件

大規模買付者には、上記(a)の趣旨に照らし、株主の皆様ならびに当社取締役会および独立委員会が大規模買付行為を受け入れるか否かを検討するために必要かつ十分な情報（以下、「本必要情報」といいます。）を提供していただきます。本必要情報の具体的内容は、原則として下記2)に例示する項目としますが、大規模買付者の属性および大規模買付行為の内容により異なり得るため、下記(c)2)に記載のとおり、当社より交付いたします本必要情報のリスト（以下、「本必要情報リスト」といいます。）により定めることといたします。ただし、当社が大規模買付者に提供していただく情報は、株主の皆様ならびに当社取締役会および独立委員会が大規模買付行為の是非を適切に判断するために必要かつ十分な範囲に限定されるものとします。

#### 2) 本必要情報の具体的内容（例）

- ①大規模買付者およびそのグループ会社その他の関係者の概要
- ②大規模買付行為の目的、方法および内容（買付けを予定する持株割合を含みます。）
- ③大規模買付行為に際しての第三者との間における意思連絡の有無および内容
- ④買付対価の算定根拠
- ⑤買付資金の裏付け（大規模買付者に対する資金または保証・信用等の供与者の有無、名称その他の概要を含みます。）
- ⑥大規模買付行為完了後に意図する当社および当社グループの経営方針、事業計画、（設備）投資計画、資本政策、配当政策、財務計画および資産活用策

- ⑦大規模買付行為完了後に意図する当社および当社グループの企業価値、ひいては株主共同の利益を持続的かつ安定的に向上させるための施策ならびに当該施策が当社および当社グループの企業価値、ひいては株主共同の利益を向上させることの具体的な根拠
- ⑧当社および当社グループの従業員、取引先、顧客、地域社会その他の利害関係者と当社および当社グループとの関係に関し、大規模買付行為完了後に予定する変更の有無および内容

(c) 本必要情報提供に係る手続き

1) 大規模買付者による意向表明書の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行なおうとする場合、まず、当社代表取締役役宛に「意向表明書」をご提出いただきます。意向表明書には、当社の定める書式により、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先、提案する大規模買付行為の概要を記載いただいた上、本プランに従う旨を誓約していただきます。

2) 当社からの本必要情報リストの交付

当社は、意向表明書受領後5営業日以内に、大規模買付者に提供していただく本必要情報リストを大規模買付者に交付いたします。

3) 大規模買付者による情報の提供および開示

大規模買付者には、本必要情報リストの交付後速やかに本必要情報を当社取締役会に対し提供していただくこととし、当社取締役会は当該情報を受領後直ちに独立委員会に提出し、独立委員会の検討および判断に供します。大規模買付者が提供した本必要情報が大規模買付行為の是非を判断するのに必要かつ十分なものではないと独立委員会が合理的に判断した場合、当社取締役会は、大規模買付行為に追加的に情報提供を求めることがあります（ただし、独立委員会は、大規模買付行為の是非を適切に判断するために必要な水準を超える情報開示を大規模買付者に対して要求し、または、大規模買付者に対して延々と本必要情報の提供を求めるなど、上記(a)に記載する趣旨を逸脱した運用を行なわないこととします。）。独立委員会が大規模買付行為の是非を判断するのに必要かつ十分な情報の提供を受けたと判断した場合には、当社は適時適切な方法によりその旨の開示を行ないます。

大規模買付行為の意向表明があった事実およびこれに関連する事項につきましては、法令および関係ある金融商品取引所の規則に従って適時適切な開示を行ないます。また、大規模買付者から当社取締役会に提供された本必要情報は、当社株主の皆様の判断のために必要であると独立委員会において合理的に判断される場合には、その全部または一部を公表することといたします。

(4) 当社取締役会および独立委員会による検討評価

大規模買付行為の検討評価の難易度に応じ、上記(3)(c)3)に従い、独立委員会が大規模買付行為の是非を判断するのに必要かつ十分な本必要情報の提供を受けたと判断した旨を当社が開示した日から、(i) 対価を円貨の現金のみとする公開買付けによる当社株券等の全部の買付けの場合は60日間、(ii) 上記(i)以外の大規模買付行為の場合は90日間を、それぞれ当社取締役会および独立委員会の検討評価期間（以下、「買付行為評価期間」といいます。）として確保いたします。

なお、買付行為評価期間の開始および終了時には、それぞれ法令および関係ある金融商品取引所の規則に従って適時適切な開示を行ないます。

当社取締役会は、買付行為評価期間中、必要に応じ外部専門家などの助言を受けながら、大規模買付者から提供された本必要情報の検討評価を行ない、大規模買付行為に対する当社取締役会としての意見をとりまとめ、公表いたします。また、必要に応じて、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善に向けて真摯に交渉し、当社取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することがあります。

独立委員会は、買付行為評価期間中、大規模買付者が当社取締役会に提供した本必要情報と当社取締役会が独立委員会に独自に提供した情報の分析評価を行なうものとし、その結果に基づき対抗措置を発動すべきか否かを当社取締役会に勧告するものいたします。

また、当社は、独立委員会が買付行為評価期間を延長する必要があると合理的に判断する場合には、買付行為評価期間を当初の期間に加え最大60日を上限として延長することができるものとし、大規模買付行為は、延長後の買付行為評価期間の終了後に開始されるべきものとし、この場合、当社は、独立委員会が買付行為評価期間を延長する必要があると判断した理由、延長期間その他当社取締役会が適切と認める事項について、速やかに公表を行ないます。

#### (5) 大規模買付行為がなされたときの対応

##### (a) 大規模買付者が本プランの手続きを遵守しない場合

大規模買付者が本プランの手続きを遵守しない場合、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は原則として下記(7)に記載する対抗措置をとることといたします。

##### (b) 大規模買付者が本プランの手続きを遵守した場合

###### 1) 基本的考え

大規模買付者が本プランの手続きを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に大規模買付行為に反対であったとしても、当該大規模買付行為に対する反対意見の表明や代替案の提示などを行なうにとどめ、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとらないものとします。大規模買付者の提案に応じるか否かは、株主の皆様において、大規模買付者の提案ならびに当社取締役会が提示する当該提案に対する意見および代替案などをご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

しかしながら、本プランの手続きが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすと認められる場合や当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、下記(7)に記載する対抗措置をとることがあります。

具体的には、下記2)に記載する類型に該当すると認められる場合には、原則として、大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらす場合や当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合に該当するものと考えます。

## 2) 対抗措置をとる場合

- ①真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価を吊り上げて高値で当社株券等を当社関係者に引き取らせる目的で当社株券等の大規模買付行為を行っていると判断される場合（いわゆるグリーンメーラー）
- ②当社の経営を一時的に支配して当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客などを大規模買付者やそのグループ会社その他の関係者に移譲させる目的で当社株券等の大規模買付行為を行っていると判断される場合（いわゆる焦土化経営）
- ③当社の経営を支配した後に、当社の資産を大規模買付者やそのグループ会社その他の関係者の債務の担保や弁済原資として流用する予定で当社株券等の大規模買付行為を行っていると判断される場合（なお、大規模買付者が大規模買付行為の完了後に当社の資産を買付資金の供与者に対する担保に供することを予定していることだけをもって直ちに本類型に該当すると判断されるものではありません。）
- ④当社の経営を一時的に支配して当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等の高額資産などを売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社株券等の高値売り抜けをする目的で当社株券等の大規模買付行為を行っていると判断される場合（なお、大規模買付者が大規模買付行為の完了後に事業再編の一環として当社の資産の一部を売却等処分することを予定していることだけをもって直ちに本類型に該当すると判断されるものではありません。）
- ⑤大規模買付者の提案する当社株券等の買付方法が、強圧的二段階買収（最初の買付けで当社株券等の全部の買付けを勧誘することなく、二段目の買付条件を最初の買付けより不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付けなどの株券等の買付けを行なうことをいいます。）など、株主の皆様の判断の機会または自由を制約し、事実上、株主の皆様に当社株券等の売却を強要するおそれがあると判断される場合
- ⑥大規模買付者による支配権取得により、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を向上させる上で必要不可欠な従業員・取引先・顧客・地域社会その他の利害関係者の利益が損なわれ（軽微な毀損は除きます。）、その結果、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益が著しく毀損されると合理的な根拠をもって判断される場合

## (6) 対抗措置の発動手続き（公正性の担保）

上記(5)に記載の、本プランに則って一連の手續きが行なわれたか否かおよび本プランの手續きが遵守された場合であっても対抗措置をとるか否かの判断に当たっては、その客観性、公正性および合理性を担保するため、当社取締役会は、独立委員会に対し、対抗措置発動の是非について諮問し、独立委員会は、この諮問に基づき、対抗措置の発動の是非について勧告を行ないます。

当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断にあたっては、独立委員会の勧告を最大限尊重するものといたします。

なお、独立委員会は、その勧告の概要、その他独立委員会が適切と判断する事項につき、決議後速やかに公表を行ないます。

(7) 対抗措置の内容（新株予約権無償割当て）

上記(5)および(6)に基づき大規模買付行為に対し対抗措置をとることとなった場合、当社取締役会の決議により、大規模買付者（大規模買付者の特定株主グループ（下記注に定義します。）に属する者を含みます。以下、本(7)において同じです。）は新株予約権を行使できないことを含め、以下に定める条件を設けた新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）を新株予約権無償割当ての方法により株主の皆様へ割り当てることとし（以下、「本新株予約権無償割当て」といいます。）、当社取締役会は、本新株予約権無償割当てを受けるべき株主を定めるための基準日（以下、「割当日」といいます。）を定めます。

(注) 「特定株主グループ」とは、上記(1)(i)の大規模買付行為については、当社株券等の保有者（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。）およびその共同保有者（同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。）ならびにこれらの者と実質的に同一の者として当社取締役会で定める者をいい、上記(1)(ii)の大規模買付行為については、当社株券等の買付け等（同法第27条の2第1項に規定する買付け等を含みます。）を行なう者およびその特別関係者、ならびにこれらの者と実質的に同一の者として当社取締役会で定める者をいいます。

(a) 本新株予約権無償割当ての対象となる株主および割り当てる本新株予約権の数

割当日における最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有株式（ただし、当社の有する当社株式を除きます。）1株につき1個の割合で本新株予約権を新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

(b) 本新株予約権の目的である株式の数

本新株予約権の目的である株式の数は、本新株予約権1個当たり、当社取締役会が別途定める数とします。

また、当社が株式分割または株式併合を行なう場合は、所要の調整を行いません。

(c) 本新株予約権無償割当てが効力を生じる日

本新株予約権無償割当ては、割当日または当社取締役会が別途定める日をもってその効力を生ずるものとします。

(d) 本新株予約権の行使に際して出資される財産およびその財産の価額

本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その財産の価額は本新株予約権1個当たり1円とします。

(e) 本新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権の行使期間は、本新株予約権無償割当てが効力を生じた日から120日以内で当社取締役会が定める期間とします。

(f) 本新株予約権の譲渡制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとします。

(g) 本新株予約権の行使条件

大規模買付者は本新株予約権を行使できないものとします。また、当社取締役会の承認を得ることなく本新株予約権を譲り受けた者も本新株予約権を行使できないものとします。

本新株予約権は、大規模買付行為が完了したことを当社取締役会が認めて公表した日から10日を経過した後でなければ行使できないものとします。

適用ある法令（外国の法令を含みます。以下、本(g)において同じです。）上、本新株予約権の行使に関し、所定の手続きの履行または所定の条件の充足が必要とされる場合には、当該手続きまたは条件がすべて履行または充足されたと当社が認めた場合に限り本新株予約権を行使することができます。なお、本新株予約権を行使するために当社が当該手続きまたは条件を履行または充足することが必要とされる場合でも、当社はこれを履行または充足する義務を負いません。また、本新株予約権の行使が法令上認められない場合には、本新株予約権を行使することができません。

(h) 本新株予約権の取得に関する事項

当社は、本新株予約権無償割当てに際して取締役会が別途定める日をもって、本新株予約権の全部を無償にて取得することができるものとします。また、当社は、本新株予約権無償割当てに際して取締役会が別途定める日をもって、大規模買付者が保有する本新株予約権および当社取締役会の承認を得ることなく本新株予約権を譲り受けた者が保有する本新株予約権以外の本新株予約権を、本新株予約権1個当たり当社取締役会が別途定める数の当社株式をその対価として取得することができるものとします。ただし、当社取締役会は、本新株予約権の内容として、大規模買付者が保有する本新株予約権の対価として現金を交付する旨の取得条項を付することはできないものとします。

(i) 端数の切り捨て

本新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数または本新株予約権の取得の対価として交付する株式の数に1株に満たない端数が生じる場合、これを切り捨てるものとします。

(j) その他

その他必要な事項については、本新株予約権無償割当てに際して当社取締役会にて別途定めるものとします。

(8) 対抗措置の発動の中止など

独立委員会は、本新株予約権無償割当てが当社取締役会において一旦決議された後においても、下記のような事情がある場合には、本新株予約権無償割当てまでの間は、本新株予約権無償割当ての中止を、本新株予約権無償割当ての後においては本新株予約権の無償取得を行なう旨の勧告を含む、新たな勧告を行なうことができるものとします。

具体的には、当該決議後、(a)大規模買付者が大規模買付行為を撤回した場合その他大規模買付行為が存しなくなった場合、または、(b)上記(6)の勧告の判断の前提となった事実関係などに重大な変動が生じ、(i)大規模買付者による大規模買付行為が上記(5)に定める対抗措置を発動する要件のいずれにも該当しないか、もしくは、(ii)該当しても本新株予約権無償割当てを行なうこと、もしくは本新株予約権を行使させることが相当でない、と、独立委員会が判断するに至った場合には、本新株予約権無償割当ての中止または本新株予約権の無償取得を含む別個の判断を行ない、これを当社取締役会に勧告することができるものとします。この場合においても、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重し、本新株予約権無償割当ての中止または本新株予約権の無償取得などを行なうか否かについて決定いたします。

独立委員会は、当該勧告の概要、その他独立委員会が必要と認める事項について、決議後速やかに公表を行ないます。

(9) その他

(a) 言語

本プランに基づく当社への本必要情報の提供、その他の当社への通知および連絡は日本語により行なわれるものといたします。

(b) 本プランの見直し

当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、平成23年6月に開催予定の当社第158回定時株主総会（以下、「本定時株主総会」といいます。）でご承認いただく本プランの基本的考え方に反しない範囲で、関係諸法令の整備の状況その他の情勢の変化を踏まえ、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の更なる向上の観点から、独立委員会の勧告を最大限尊重しつつ、本プランを随時見直してまいります。なお、本プランの見直しを行なった場合には、速やかにその旨の公表を行なうものといたします。

(c) 本プランの発効日と有効期限

本プランの発効およびそれに基づく対抗措置の発動については、株主の皆様にも一定の影響を与えるため、本プランについては本定時株主総会において株主の皆様のご意思を確認させていただくことといたします。

本プランは本定時株主総会における株主の皆様への承認が得られた場合、かかる承認があった後に開催される最初の取締役会の終了時に発効いたします。本プランの有効期限は平成25年6月に開催予定の当社定時株主総会の終了後最初に開催される取締役会終了のときまでといたします。ただし、平成25年6月に開催予定の当社定時株主総会の終了後最初に開催される取締役会の開催日において、現に大規模買付行為がなされ、または本プランの手続きが既に開始されている場合には、当該行為への対応または本プランの運用のために必要な限度で、かかる有効期間は延長されるものとします。

また、本プランは、その有効期間中であっても、当社取締役会によりこれを廃止する旨の決議が行なわれた場合は、その時点で廃止されるものとします。

(d) 法令の改正などによる修正

本対応方針で引用する法令の規定は平成23年4月27日現在施行されている規定を前提としているものであり、同日以後、法令の新設または改廃により、本対応方針に定める条項ないし用語の意義などに修正を加える必要が生じた場合には、当社取締役会において、当該新設または改廃の趣旨を考慮のうえ、本対応方針に定める条項ないし用語の意義などを適宜合理的な範囲内で読み替えることができるものといたします。

以 上

<ご参考>

**【株主および投資家の皆様に与える影響など】**

(1) 本プラン発効時に株主および投資家の皆様に与える影響

本プラン発効時においては、新株予約権無償割当て自体は行なわれませんので、株主および投資家の皆様の権利・利益に直接具体的な影響が生じることはありません。

(2) 対抗措置発動時に株主および投資家の皆様に与える影響

当社取締役会は、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、本新株予約権無償割当てを行なうことがあります。本新株予約権の仕組み上、当社株主の皆様（本プランにより本新株予約権を行使することができない大規模買付

者およびその特定株主グループに属する者を除きます。)が法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。当社取締役会が本新株予約権無償割当てを決定した場合には、適用される法令および関連する金融商品取引所規則に従って、適時適切な開示を行ないます。

(3) 対抗措置発動の中止時に株主および投資家の皆様に与える影響

【本プランの内容】(8)に記載のとおり、独立委員会は、本新株予約権無償割当てが当社取締役会において一旦決議された後においても、本新株予約権無償割当てまでの間は、本新株予約権無償割当ての中止を、本新株予約権無償割当ての後においては、本新株予約権の無償取得を行なう旨の勧告を含む、新たな勧告を行なうことがあります。

なお、本新株予約権無償割当ての決議がなされた後、本新株予約権無償割当てが中止され、または本新株予約権無償割当ての後に全ての本新株予約権が当社により取得された場合には、1株当たりの株式の価値の希釈化は生じませんので、当社株式の価値の希釈化が生じることを前提として売買を行なった株主および投資家の皆様は、株価の変動により不測の損害を被る可能性があります。

(4) 対抗措置発動に伴って株主の皆様に必要な手続き

(a) 本新株予約権の申込手続き

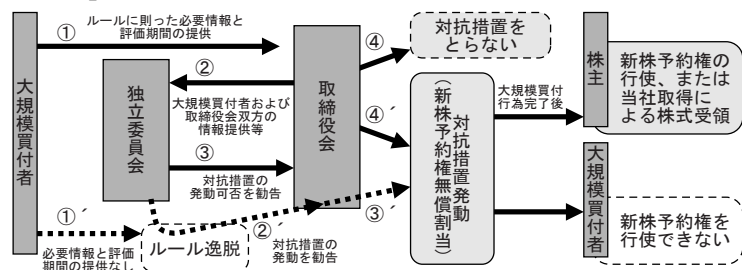
本新株予約権は、本新株予約権無償割当ての方法により株主の皆様割り当てられ、割当日における最終の株主名簿に記載または記録された株主の皆様は、本新株予約権無償割当てが効力を生じる日において当然に新株予約権者となることから、特段の手続きは必要ありません。

(b) 本新株予約権の行使手続き

株主の皆様が本新株予約権を行使する場合には、本新株予約権無償割当て後、株主の皆様におかれては権利行使期間内に本新株予約権1個当たり1円を払込取扱場所に払い込んでいただく必要があります。

当社取締役会が本新株予約権を当社株式をその対価として取得することを決議した場合には、当該取得の対象となる本新株予約権を保有する株主の皆様は、行使価額相当の金銭を払い込むことなく、当社による本新株予約権取得の対価として当社株式を受領することになります。

【模式フロー図】



- ・ ルール遵守の場合は、原則として①→②→③→④
- ・ ルール逸脱の場合は、原則として①'→②'→③'



【独立委員会委員】

氏名	略歴
<p>どひ たかはる 土肥 孝治</p>	<p>昭和33年4月 検事任官 平成5年7月 大阪高等検察庁検事長 平成7年7月 東京高等検察庁検事長 平成8年1月 検事総長 平成10年6月 退官 平成10年7月 弁護士登録（現在に至る）</p>
<p>かごの ただお 加護野 忠男</p>	<p>昭和45年3月 神戸大学経営学部 卒業 昭和54年4月 神戸大学経営学部 助教授 昭和63年11月 神戸大学経営学部 教授 平成10年4月 神戸大学経営学部 学部長 平成11年4月 神戸大学大学院経営学研究科 科長 教授 平成23年4月 神戸大学大学院経営学研究科 名誉教授（現任） 甲南大学特別客員教授（現任）</p>
<p>※ たけもと まさみち 竹本 正道</p>	<p>昭和42年4月 日東電工株式会社 入社 平成9年6月 日東電工株式会社 取締役 平成12年6月 日東電工株式会社 常務取締役 平成13年4月 日東電工株式会社 取締役社長 平成20年4月 日東電工株式会社 取締役会長 平成22年6月 日東電工株式会社 取締役会長 退任 日東電工株式会社 相談役（現任）</p>
<p>きたばた たかお 北畑 隆生</p>	<p>昭和47年4月 通商産業省 入省 平成10年6月 資源エネルギー庁石炭・新エネルギー部長 平成12年6月 通商産業省大臣官房総務審議官 平成14年7月 経済産業省大臣官房長 平成16年6月 経済産業省経済産業政策局長 平成18年7月 経済産業事務次官 平成20年7月 経済産業省 退官 平成22年6月 当社社外取締役（現任） 丸紅株式会社社外監査役（現任）</p>
<p>※ やまうち たくお 山内 拓男</p>	<p>昭和40年4月 中部電力株式会社 入社 平成9年6月 中部電力株式会社 取締役 平成13年6月 中部電力株式会社 常務取締役 平成15年6月 中部電力株式会社 取締役副社長 平成19年6月 中部電力株式会社 取締役副社長 退任 中部電力株式会社 顧問（現任）</p>

(注) 1. ※印は新任の委員であります。

(注) 2. 北畑隆生氏、山内拓男氏は本定時株主総会において選任をお諮りする社外取締役候補者です。

## 【独立委員会の概要】

### 1. 構成

独立委員会の構成員数は、3名以上とし、社外の弁護士、公認会計士、税理士、学識経験者等および社外の経営者と最低1名の社外取締役によって構成されることとし、当社取締役会が委員を選任するものいたします。独立委員会は、互選により、委員の中から1名を独立委員会の委員長に選任するものいたします。

### 2. 任期

委員の任期は、選任後最初に到来する当社定時株主総会終了後最初に開催される取締役会終了のときまでとし、当該委員が再任されることを妨げないものいたします。

### 3. 権限および責任

独立委員会は、下記①から⑧までに記載する事項について審議および決議を行ない、下記⑤から⑦までについては、当該決議に基づき当社取締役会に対して勧告を行なうものいたします。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、最終的な決定を行ないます。

- ① 大規模買付者の提供した情報が大量買付行為の是非を判断するのに必要かつ十分なものであるか否か
- ② 本必要情報提供期間の延長が必要か否か
- ③ 本必要情報の全部または一部を公表するか否か
- ④ 買付行為評価期間の延長が必要か否か
- ⑤ 本プランに定める手続きが遵守されたか否か
- ⑥ (大規模買付者が提供した本必要情報および当社取締役会が独自に提供した情報の分析および評価を踏まえた上で) 対抗措置をとるべきか否か
- ⑦ 対抗措置の中止などを行なうべきか否か
- ⑧ その他当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保と向上に関連する事項であって当社取締役会が諮問した事項

### 4. 決議方法

独立委員会の決議は、原則として、独立委員会の現任委員が全員出席し、その過半数をもって行なうことといたしますが、独立委員会がやむをえないと認める場合には、独立委員会の委員の過半数が出席し、当該出席した委員の過半数をもって行なうこともできるものとします。ただし、独立委員会が当社取締役会に対して対抗措置を発動すべき旨の勧告をする場合には、当該勧告決議には独立委員会に出席した当社社外取締役を務める委員のうち、少なくとも1名が賛成していることを必要とするものとします。

### 5. その他

- ① 独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（フィナンシャルアドバイザー、公認会計士、弁護士その他の専門家を含む。）の助言を得ることができるものとします。
- ② 独立委員会は、大規模買付者による提案が行なわれない場合であっても、半期に1回、定時委員会を開催し、当該半期における当社の各事業を取り巻く環境、事業の概況など上記3に記載の決議を行なうために必要な情報の収集および共有を行なうことといたします。

以 上

## 議決権の行使等についてのご案内

- インターネットにより議決権を行使される場合のお手続き等について
  - お手続きは、インターネットに接続が可能なパソコンまたは携帯電話により、議決権行使サイト (<http://www.evote.jp>) にアクセスしていただき、画面の案内に従って、議決権行使書に記載のログインIDおよび仮パスワード（または株主様が登録されたパスワード）をご入力の場合、議決権をご行使ください。  
(注) PDA、ゲーム機等には対応しておりません。
  - インターネットによる議決権の行使は、平成23年6月2日（木）から平成23年6月22日（水）午後5時30分までに行われるようお願いいたします。なお、毎日午前2時から午前5時まではお取り扱いを休止します。
  - 議決権の行使は、お手許の議決権行使書用紙による郵送にて議決権を行使する方法、または当社の議決権行使サイトによる方法のいずれか一方によってのみ行使することができます。双方で行使することのないようご注意ください。  
なお、双方で行使された場合は、インターネットによる議決権の行使を有効とさせていただきます。
  - インターネットによって、複数回、議決権を行使された場合は、最後に行なわれた行使を有効として取り扱わせていただきます。
  - インターネットをご利用いただくための費用（プロバイダー接続料金・通信料金等）は、株主様のご負担となります。
- 【機関投資家向け】議決権電子行使プラットフォームについて  
当社株主総会における電磁的方法による議決権の行使方法として、株式会社東京証券取引所等により設立された株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことができます。
- 株主総会参考書類等の記載事項を修正する場合の周知方法  
株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ホームページ (<http://www.kobelco.co.jp>) に掲載いたしますのでご了承ください。
- 代理人による議決権行使  
議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。代理権を証明する書面として委任状を議決権行使書用紙とともにご提出ください。

### <株主総会に関するお手続きサイトに係るご照会先>

- パソコンの操作方法等についてご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク） 電 話 0120-173-027（通話料無料） 受付時間 土・日曜日、休日を除く 午前9時～午後9時
--

- 上記1. 以外のご不明な点は、下記にお問い合わせください。

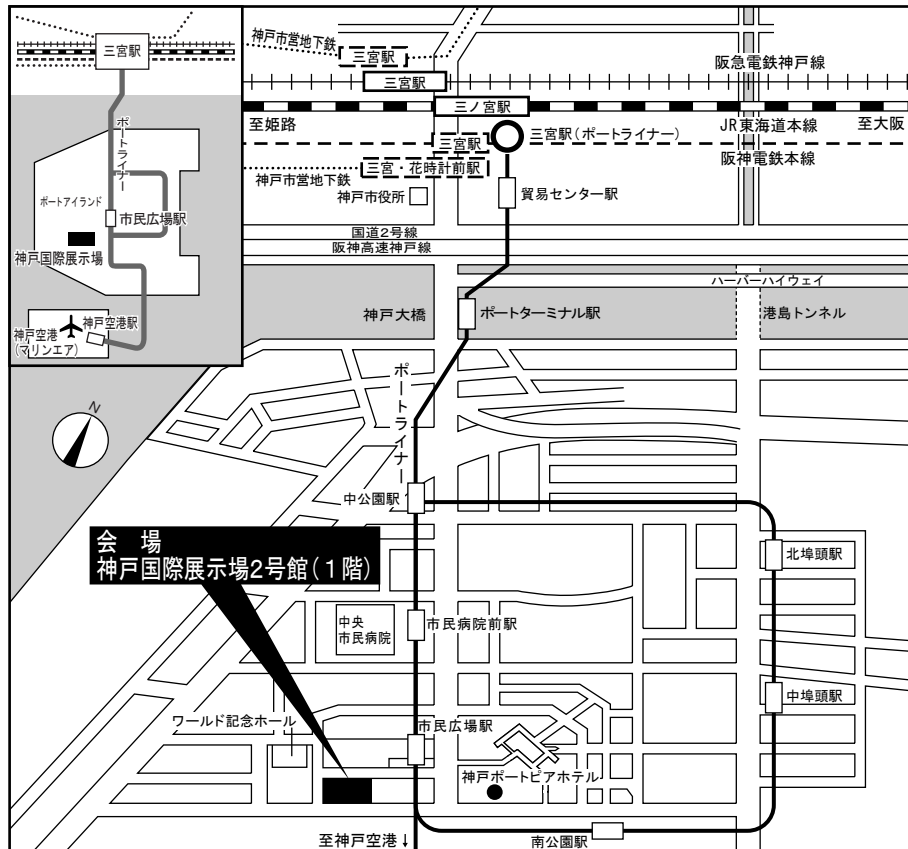
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電 話 0120-094-777（通話料無料） 受付時間 土・日曜日、休日を除く 午前9時～午後5時
--

以上

# 株主総会会場ご案内図

会 場 神戸市中央区港島中町6丁目11番1  
神戸国際展示場2号館（1階）

交通機関 神戸新交通ポートライナー  
会場へはポートライナー「三宮駅」にて乗車、「市民広場駅」  
下車、西へ徒歩約3分。  
(ポートライナー「三宮駅」は、JR三ノ宮駅、阪急電鉄・阪神電鉄・  
神戸市営地下鉄三宮駅、同地下鉄三宮・花時計前駅乗りかえ。)



(お願い)

●当日は、会場周辺の道路の渋滞も予想されますので、お車でのご来場はご遠慮願います。